令和 2年度（31年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1　　記入日　令和02年12月07日

1 事務事業の現状 PLAN及びDO			
事務事業名	No. 176	母子家庭等医療費支給事業	
この事務事業の位置	政策	健康で生き生きと暮らせるまち	
	施策	生涯にわたって健康に暮らせるようにしよう	
	基本事業	地域医療	
主管課名	保険年金課	課長名	石田耕一
この事務事業の開始時期	昭和５３年９月	事務区分	□法定受託事務　■自治事務
この事務事業の根拠法令	みよし市母子家庭等医療費支給条例		

事業の概要

母子・父子家庭や父母のいない児童（所得制限あり：児童扶養手当所得制限額と同じ）等の保健の向上と福祉の増進を図り、適切な医療を確保するため、医療機関で診療を受けた場合の自己負担分を助成する

（県）母子・父子家庭の１８歳以下の児童とその児童を扶養している母及び父、両親のいない１８歳以下の児童（所得制限あり）

現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由

みよし市母子家庭等医療費支給条例により給付するものであり、愛知県福祉医療費支給事業補助金要綱に基づき補助金（補助率１／２）が交付される。母子家庭等の福祉向上を図るために必要な事業となっている

H31年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等

①利用者からの申請に基づき受給者証を発行した。
②受給者をシステム管理した。
③医療機関からの請求に基づき、支払事務をした。

事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか

変化内容：対象となる母子家庭等の医療費受給者に変化がないため、継続して実施

(1)活動指標（事務事業の活動量を表す指標）

	名称	単位
①	医療費助成件数	件
②		

対象（この事業の対象、範囲となる人、物）

①母子及び父子家庭のうち１８歳以下の児童のいる家庭の父母及び児童。②父母のいない１８歳以下の児童③父又は母が重度の障がいを持つ家庭で、１８歳以下の児童のいる家庭の父母及び児童

(2)対象指標（対象の大きさを表す指標）

	名称	単位
①	母子家庭等に該当する者父母・児童	人
②		

目的（この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか）

医療費に係る経済的負担を軽減する

(3)成果指標（目的の達成度を示す指標）

	名称	単位
①	医療費支給総額	千円
②		

結果（上位基本事業の意図）

医療費に関する不安を取り除き、安心して医療をうけてもらう

(4)結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）

	名称	単位
①	母子家庭等医療受給者数	人
②	子ども医療・障がい者医療受給者	人

事務事業の各種指標の実績と見込及び目標

指標 ＼ 年度		単位	H30年度 実績値	H31年度 計画値	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値
(1)の活動指標	①	件			10,788	11,351	11,351	11,351	11,351
	②								
(2)の対象指標	①	人			803	824	824	824	824
	②								
(3)の成果指標	①	千円			32,333	33,784	33,784	33,784	33,784
	②								
(4)の結果の成果指標	①	人			803	824	824	824	824
	②	人			13,568	13,572	13,892	13,855	13,823

予算費目	会計	01 一般会計	款	03	項	01	目	05

コスト		年度	H30年度 実績値	H31年度 計画値	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値
事業費（決算又は予算額）A		単位	0	0	34,436	34,330	34,330	34,330	34,330
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	14,728	15,829	15,829	15,829	15,829
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	1,911	2,500	2,500	2,500	2,500
	一般財源	千円	0	0	17,797	16,001	16,001	16,001	16,001
人件費B		千円	0	0	3,188	3,188	3,188	3,188	3,188
正職員従事時間×人数		時間×人	0 × 0	0 × 0	400 × 2	400 × 2	400 × 2	400 × 2	400 × 2
正職員以外の人件費		千円	0	0	500	500	500	500	500
その他の費用C		千円	0	0	639	639	639	639	639
トータルコストA+B+C		千円	0	0	38,263	38,157	38,157	38,157	38,157
単位あたりコスト	①	千円/人	0	0	47.7	46.3	46.3	46.3	46.3
（トータルコスト/(2)の対象指標）	②	千円/	0	0	0	0	0	0	0

様式1-2

事務事業名	No.	176	母子家庭等医療費支給事業

2 評価 CHECK	目的妥当性	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	■ 得られている □ 得られていない	理　由	母子家庭等医療費受給者の経済的負担を軽減している。
		事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	□ ある ■ ない	その理由	対象を拡大すると、財政への負担が大きくなる。
		事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	□ ある ■ ない	その理由	医療費の自己負担分（３割）を助成しているため、拡充はない。
	有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内　容	医療費支給総額が増加することが、成果向上であるとは言えない。	
		目的達成状況	内　容	医療費助成が必要な家庭は、経済的負担が軽減されている。	
		市関与の必要性（実施手法）	内　容	□民間への一部委託　□民間への全部委託 □指定管理　□補助金・負担金助成　■市の直営 愛知県の福祉医療費支給制度に基づいているため	
	効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内　容	児童扶養手当の申請と同時に同じ窓口で行うことは、可能である。	
		現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はできないか？）	内　容	福祉総合システムへの入力方法が簡略化されれば、入力時間を短縮することが可能となる。	
	公平性	受益者負担はありますか？また、受益者負担割合は適正ですか？	□ ある　■ 現状で適正 ■ ない　□ 検討が必要 □ 受益者がいない	内　容	受益者負担については、愛知県の福祉医療見直しの時、検討する。

3 改革改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意　見	特に意見はない。	対応策	特にない。
	R2年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	申請に基づき受給者証を発行し、医療機関からの請求により、支払をした。	変更・追加	愛知県の福祉医療制度に基づき実施しているため。

今後の事業・コスト・成果の方向性	今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容
□ 拡大 □ 改善 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合 □ 完了 □ 廃止・休止	持続可能な医療制度としていくため、自己負担や資格要件等の見直しを、愛知県の福祉医療制度見直しに合わせて検討する
コストの方向性 → 維持	
成果の方向性 → 維持	

令和 2年度（31年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1　　記入日　令和02年12月07日

1 事務事業の現状 PLAN及びDO			
事務事業名	No. 177	子ども医療費支給事業	
この事務事業の位置	政策	健康で生き生きと暮らせるまち	
	施策	生涯にわたって健康に暮らせるようにしよう	
	基本事業	地域医療	
主管課名	保険年金課	課長名	石田耕一
この事務事業の開始時期	昭和４８年４月	事務区分	□法定受託事務　■自治事務
この事務事業の根拠法令	みよし市子ども医療費支給条例		

事業の概要

子どもに係る医療費の経済的負担が多く、さらに近年の経済的理由からの急激な少子化の進行が顕著であり、少子化対策の一環として、子どもの福祉の増進と経済的負担の軽減を図るため、医療機関で診療を受けた場合の自己負担分を助成する
（県）通院・・就学前まで
　　入院・・１５歳到達年度末まで
（市）通院・・小学校入学後から１５歳到達年度末まで
　　入院・・中学校卒業から１８歳到達年度末まで

現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由

みよし市子ども医療費支給条例により給付するものであり、愛知県福祉医療費支給事業補助金要綱に基づき補助金（補助率１／２）
が交付される。子どもの福祉向上を図るために必要な事業となっている

H31年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等

①利用者からの申請に基づき受給者証の発行をした
②受給者データをシステム管理した
③医療機関からの請求に基づく支払事務をした

事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか

変化内容：子ども医療費助成の年齢引き上げを行っている市町村が出てきている。

(1)活動指標（事務事業の活動量を表す指標）

	名称	単位
①	医療費助成件数	件
②		

対象（この事業の対象、範囲となる人、物）

通院助成…１５歳到達の年度末までの子ども
入院助成…１８歳到達の年度末までの子ども

(2)対象指標（対象の大きさを表す指標）

	名称	単位
①	１５歳到達の年度末までの子ども	人
②	中学卒業～１８歳到達の年度末まで	人

目的（この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか）

医療費に係る経済的負担を軽減する

(3)成果指標（目的の達成度を示す指標）

	名称	単位
①	医療費支給総額	千円
②		

結果（上位基本事業の意図）

医療費に関する不安を取り除き、安心して医療を受けてもらう

(4)結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）

	名称	単位
①	子ども医療受給者数	人
②	母子・障がい者医療受給者数	人

事務事業の各種指標の実績と見込及び目標

指標 ＼ 年度	単位		H30年度 実績値	H31年度 計画値	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値
(1)の活動指標	①	件			156,511	161,739	161,739	161,739	161,739
	②								
(2)の対象指標	①	人			9,642	9,747	9,942	9,843	9,745
	②	人			2,415	2,237	2,283	2,261	2,239
(3)の成果指標	①	千円			345,826	366,836	366,836	366,836	366,836
	②								
(4)の結果の成果指標	①	人			12,057	11,985	12,225	12,104	11,984
	②	人			2,314	2,411	2,491	2,575	2,663

予算費目	会計	01 一般会計	款	03	項	01	目	05

コスト		年度	H30年度 実績値	H31年度 計画値	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値
事業費（決算又は予算額）A		単位	0	0	353,318	371,897	371,897	371,897	371,897
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	78,185	80,486	80,486	80,486	80,486
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	20,229	21,075	21,075	21,075	21,075
	一般財源	千円	0	0	254,904	270,336	270,336	270,336	270,336
人件費B		千円	0	0	3,331	3,331	3,331	3,331	3,331
正職員従事時間×人数		時間×人	0 × 0	0 × 0	400 × 2	400 × 2	400 × 2	400 × 2	400 × 2
正職員以外の人件費		千円	0	0	643	643	643	643	643
その他の費用C		千円	0	0	639	639	639	639	639
トータルコストA+B+C		千円	0	0	357,288	375,867	375,867	375,867	375,867
単位あたりコスト（トータルコスト/(2)の対象指標）	①	千円/人	0	0	37.1	38.6	37.8	38.2	38.6
	②	千円/人	0	0	147.9	168	164.6	166.2	167.9

様式1-2

事務事業名	No.	177	子ども医療費支給事業

2 評価 CHECK	目的妥当性	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	■ 得られている □ 得られていない	理　由	子どもを持つ世帯の医療費の負担は軽減されている
		事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	□ ある ■ ない	その理由	今年度入院費助成の拡大実施をした
		事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	□ ある ■ ない	その理由	子どもを持つ世帯の医療の負担は軽減されている
	有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内　容	財政への負担が大きく、これ以上の医療費支給額の増加は望ましくない	
		目的達成状況	内　容	子どもを持つ世帯の医療費の負担は軽減されている	
		市関与の必要性（実施手法）	内　容	□民間への一部委託　□民間への全部委託 □指定管理　□補助金・負担金助成　■市の直営 愛知県の福祉医療費支給制度に基づいているため	
	効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内　容	他の福祉医療と統合することはできない	
		現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はできないか？）	内　容	システムでの処理が容易になれば、人件費削減が考えられる	
	公平性	受益者負担はありますか？また、受益者負担割合は適正ですか？	□ ある　■ 現状で適正 ■ ない　□ 検討が必要 □ 受益者がいない	内　容	受給者負担については、愛知県の福祉医療見直しの時、検討する

3 改革改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意　見	市議会などからの受給対象者の年齢引き上げ要望がある。	対応策	平成３１年４月から、子ども医療費助成（入院）の対象者を１８歳まで拡充した。
	R2年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	子ども医療費助成（入院）の対象者を１８歳まで拡大	変更・追加	継続して実施するため。

今後の事業・コスト・成果の方向性	今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容
□ 拡大 □ 改善 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合 □ 完了 □ 廃止・休止	持続可能な医療制度としていくため、自己負担や資格要件等の見直しを、愛知県の福祉医療制度見直しに合わせて検討する
コストの方向性 → 維持	
成果の方向性 → 維持	

令和 2年度（31年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1　　記入日　令和02年12月07日

1 事務事業の現状 PLAN及びDO			
事務事業名	No. 178	障がい者医療費支給事業	
この事務事業の位置	政策	健康で生き生きと暮らせるまち	
	施策	生涯にわたって健康に暮らせるようにしよう	
	基本事業	地域医療	
主管課名	保険年金課	課長名	石田耕一
この事務事業の開始時期	昭和６１年３月	事務区分	□法定受託事務　■自治事務
この事務事業の根拠法令	みよし市障害者医療費支給条例		

事業の概要

障がい者（精神含む）は治療が長期にわたり、医療費も高額になることから、障がい者の福祉の増進と経済的負担の軽減を図るため、医療機関で診療を受けた場合の自己負担分を助成する

（県）障がい・・障がい者手帳１～３級、その他
　　全疾病・・精神障がい者保健福祉手帳１、２級
（市）精神・・・精神障がい者の診断
　　全疾病・・精神障がい者保健福祉手帳１、２級の一部

現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由

みよし市障がい者医療費支給条例により給付するものであり、愛知県福祉医療費支給事業補助金要綱に基づき補助金（補助率１／２）が交付される。障がい者医療は全疾病について助成し、精神障がい者医療は精神に関する治療についてのみ助成する。ただし、平成２４年度からは精神障がい者保健福祉手帳１、２級の場合は全疾病について助成するよう、市制度として対象を拡大した。障がい者の福祉向上を図るために必要な事業となっている

H31年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等

①利用者からの申請に基づき受給者証の発行をした
②受給者データをシステム管理した
③医療機関からの請求に基づく支払事務をした

事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか

変化内容：自立支援医療費受給者の増加

(1)活動指標（事務事業の活動量を表す指標）

	名称	単位
①	医療費助成件数	件
②		

対象（この事業の対象、範囲となる人、物）

障がい者：①身体障がい者手帳１～３級等②療育手帳Ａ又はＢ判定者、③自閉症状群と診断された人
精神障がい者：①精神手帳１～３級等②自立支援医療費受給者

(2)対象指標（対象の大きさを表す指標）

	名称	単位
①	一定の障がいを有する人	人
②		

目的（この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか）

医療費に係る経済的負担を軽減する

(3)成果指標（目的の達成度を示す指標）

	名称	単位
①	医療費支給総額	千円
②		

結果（上位基本事業の意図）

医療費に関する不安を取り除き、安心して医療を受けてもらう

(4)結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）

	名称	単位
①	障がい者医療受給者数	人
②	子ども・母子医療受給者数	人

事務事業の各種指標の実績と見込及び目標

指標 ＼ 年度		単位	H30年度 実績値	H31年度 計画値	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値
(1)の活動指標	①	件			32,839	33,600	35,280	37,044	38,897
	②								
(2)の対象指標	①	人			1,511	1,587	1,667	1,751	1,839
	②								
(3)の成果指標	①	千円			164,393	171,623	180,204	189,214	198,675
	②								
(4)の結果の成果指標	①	人			1,511	1,565	1,644	1,727	1,814
	②	人			12,860	12,809	13,049	12,928	12,808

予算費目	会計	01 一般会計	款	03	項	01	目	05

コスト		年度	H30年度 実績値	H31年度 計画値	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値
事業費（決算又は予算額）A		単位	0	0	165,572	172,852	181,495	190,572	200,102
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	53,273	57,167	60,025	63,026	66,176
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	32,584	30,628	32,159	33,766	35,454
	一般財源	千円	0	0	79,715	85,057	89,311	93,780	98,472
人件費B		千円	0	0	3,388	3,388	3,388	3,388	3,388
正職員従事時間×人数		時間×人	0 × 0	0 × 0	400 × 2	400 × 2	400 × 2	400 × 2	400 × 2
正職員以外の人件費		千円	0	0	700	700	700	700	700
その他の費用C		千円	0	0	426	426	426	426	426
トータルコストA+B+C		千円	0	0	169,386	176,666	185,309	194,386	203,916
単位あたりコスト（トータルコスト/(2)の対象指標）	①	千円/人	0	0	112.1	111.3	111.2	111	110.9
	②	千円/	0	0	0	0	0	0	0

様式1-2

事務事業名	No.	178	障がい者医療費支給事業

2 評価 CHECK	目的妥当性	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	■ 得られている □ 得られていない	理　由	障がい者のいる世帯の医療費の負担軽減
		事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	■ ある □ ない	その理由	自立支援医療費受給者は、精神医療受給者証（通院分）を自立支援医療の指定機関（病院、薬局等）のみで利用できるように変更する
		事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	□ ある ■ ない	その理由	医療費に係る不安を取り除き、早期に医療機関を受診することは必要である
	有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内　容	財政への負担が大きく、これ以上の医療費支給額の増加は望ましくない	
		目的達成状況	内　容	目的は達成している	
		市関与の必要性 （実施手法）	内　容	□民間への一部委託　□民間への全部委託 □指定管理　□補助金・負担金助成　■市の直営 愛知県の福祉医療費支給制度に基づいているため	
	効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内　容	他の福祉医療と統合することはできない	
		現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はできないか？）	内　容	システムでの処理が容易になれば、人件費の削減は考えられる	
	公平性	受益者負担はありますか？また、受益者負担割合は適正ですか？	□ ある　■ 現状で適正 ■ ない　□ 検討が必要 □ 受益者がいない	内　容	受給者負担については、愛知県の福祉医療見直しの時、検討する

3 改革改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意　見	特に意見はない。	対応策	特にない。
	R2年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	一定の障がいを有する人への医療費助成	変更・追加	愛知県の福祉医療制度に基づき実施しているため

今後の事業・コスト・成果の方向性	今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容
□ 拡大 □ 改善 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合 □ 完了 □ 廃止・休止	持続可能な医療制度としていくため、自己負担や資格要件等の見直しを、愛知県の福祉医療制度見直しに合わせて検討する
コストの方向性 → 維持	
成果の方向性 → 維持	

令和 2年度（31年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1　　記入日　令和02年12月07日

1 事務事業の現状 PLAN及びDO

事務事業名	No. 179	後期高齢者福祉医療費給付金支給事業	
この事務事業の位置	政策	健康で生き生きと暮らせるまち	
	施策	生涯にわたって健康に暮らせるようにしよう	
	基本事業	地域医療	
主管課名	保険年金課	課長名	石田耕一
この事務事業の開始時期	平成２０年４月	事務区分	□法定受託事務　■自治事務
この事務事業の根拠法令	みよし市後期高齢者福祉医療費給付要綱		

事業の概要

後期高齢者医療制度に加入している人で、一定の障がいを有する人等の福祉の増進と経済的負担の軽減を図るため、医療機関で診療を受けた場合の自己負担分を助成する
（県）障がい者医療、精神障がい者医療、母子家庭等医療の受給要件あり、その他
（市）県制度以外の精神障がい者医療の受給要件あり、非課税で一人暮らし

現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由

みよし市後期高齢者福祉医療費給付要綱により給付するものであり、愛知県福祉医療費支給事業補助金要綱に基づき補助金（補助率１／２）が交付される。高齢障がい者、一人暮らし高齢者等の福祉向上を図るために必要な事業となっている

H31年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等

①利用者からの申請に基づき受給者証の発行をした
②受給者データをシステム管理した
③医療機関からの請求に基づく支払事務をした

事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか

変化内容：後期高齢者医療の被保険者増加

(1)活動指標（事務事業の活動量を表す指標）

	名称	単位
①	医療費助成件数	件
②		

対象（この事業の対象、範囲となる人、物）

①７５歳以上の人で一定の障がいを有する人
②６５～７４歳で一定の障がいを有する人

(2)対象指標（対象の大きさを表す指標）

	名称	単位
①	７５歳以上で障がいを有する人	人
②	６５歳以上で一定の障がいを有する人	人

目的（この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか）

医療費に係る経済的負担を軽減する

(3)成果指標（目的の達成度を示す指標）

	名称	単位
①	医療費支給総額	千円
②		

結果（上位基本事業の意図）

医療費に関する不安を取り除き、安心して医療をうけてもらう

(4)結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）

	名称	単位
①	障がい者医療受給者数	人
②	母子・子ども医療受給者数	

事務事業の各種指標の実績と見込及び目標

指標 ＼ 年度		単位	H30年度 実績値	H31年度 計画値	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値
(1)の活動指標	①	件			25,095	26,459	27,782	29,171	30,630
	②								
(2)の対象指標	①	人			557	569	604	641	680
	②	人			217	231	245	260	276
(3)の成果指標	①	千円			107,665	114,125	120,973	128,232	135,926
	②								
(4)の結果の成果指標	①	人			1,511	1,587	1,667	1,751	1,839
	②				12,860	12,809	13,049	12,928	12,808

予算費目	会計	01 一般会計	款	03	項	01	目	05

コスト		年度	H30年度 実績値	H31年度 計画値	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値
事業費（決算又は予算額）A		単位	0	0	108,479	104,425	112,777	121,800	131,543
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	40,035	41,239	44,520	48,081	51,926
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	12,475	13,626	14,716	15,893	17,164
	一般財源	千円	0	0	55,969	49,560	53,541	57,826	62,453
人件費B		千円	0	0	2,180	2,180	2,180	2,180	2,180
正職員従事時間×人数		時間×人	0 × 0	0 × 0	250 × 2	250 × 2	250 × 2	250 × 2	250 × 2
正職員以外の人件費		千円	0	0	500	500	500	500	500
その他の費用C		千円	0	0	0	0	0	0	0
トータルコストA+B+C		千円	0	0	110,659	106,605	114,957	123,980	133,723
単位あたりコスト（トータルコスト/(2)の対象指標）	①	千円/人	0	0	198.7	187.4	190.3	193.4	196.7
	②	千円/人	0	0	509.9	461.5	469.2	476.8	484.5

様式1-2

事務事業名	No.	179	後期高齢者福祉医療費給付金支給事業

2 評価 CHECK	目的妥当性	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	■ 得られている □ 得られていない	理　由	医療費に係る経済的負担を軽減している
		事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	■ ある □ ない	その理由	後期高齢者福祉医療受給資格の対象範囲が広いため、資格要件の見直しをする必要があると考える
		事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	□ ある ■ ない	その理由	医療費に関する不安を取り除き、安心して医療をうけてもらうことは、必要である
	有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内　容	医療費の助成額だけで、成果を図ることはできない	
		目的達成状況	内　容	目的は達成している	
		市関与の必要性 （実施手法）	内　容	□民間への一部委託　□民間への全部委託 □指定管理　□補助金・負担金助成　■市の直営 愛知県の福祉医療費支給制度に基づき進めているため	
	効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内　容	他の福祉医療と統合することはできない	
		現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はできないか？）	内　容	システムでの処理が容易になれば、人件費は削減すると考えられる	
	公平性	受益者負担はありますか？また、受益者負担割合は適正ですか？	□ ある　□ 現状で適正 ■ ない　■ 検討が必要 □ 受益者がいない	内　容	自立支援指定機関（病院、薬局等）以外の受診は、受益者負担が必要と考えられる 精神の診断書による受給者は、精神疾患以外のものは自己負担すべきではないかと考えられる

3 改革改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意　見	特に意見はない。	対応策	特にない。
	R2年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	申請に基づく受給者証発行により、医療費助成	変更・追加	継続して実施するため。

今後の事業・コスト・成果の方向性	今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容
□ 拡大 □ 改善 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合 □ 完了 □ 廃止・休止	持続可能な医療制度としていくため、自己負担や資格要件等の見直しを、愛知県の福祉医療制度見直しに合わせて検討する
コストの方向性 → 維持	
成果の方向性 → 維持	

令和 2年度（31年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1　　記入日　令和02年12月07日

1 事務事業の現状 PLAN及びDO			
事務事業名	No. 181	療養給付費負担金事務	
この事務事業の位置	政策	健康で生き生きと暮らせるまち	
	施策	生涯にわたって健康に暮らせるようにしよう	
	基本事業	地域医療	
主管課名	保険年金課	課長名	石田耕一
この事務事業の開始時期	平成２０月４日	事務区分	□法定受託事務　■自治事務
この事務事業の根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律　第９８条		

事業の概要

平成２０年４月から後期高齢者医療制度の開始に伴い、後期高齢者医療に要した療養給付費の負担対象額の１２分の１を、負担金として保険者である愛知県後期高齢者医療広域連合へ納付する

医療給付費（財源構成）
- 被保険者保険料・・・１割
- 後期高齢者支援金・・４割
- 公費・・・・・・・・５割 → うち国・・・４／６
  県・・・１／６
  市・・・１／６

現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由

後期高齢者医療給付費のうち２分の１を公費で負担し、公費のうち６分の１を市が負担（医療給付費全体の１２分の１に相当）する。後期高齢者医療制度の健全運営のため必要な事業となっている

H31年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等

愛知県後期高齢者医療広域連合からの請求に基づき、当該年度の療養給付費負担金の見込み額と前年度分の精算額を納付する。

事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか

変化内容：療養費の増加に伴い、負担金の納付額も上がる

(1)活動指標（事務事業の活動量を表す指標）

	名称	単位
①	保険料納付額	千円
②		

対象（この事業の対象、範囲となる人、物）

①７５歳以上の人
②６５～７４歳で一定の障がいを有する人

(2)対象指標（対象の大きさを表す指標）

	名称	単位
①	７５歳以上の人	人
②	６５歳以上で一定の障がいを有する人	人

目的（この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか）

療養費の負担を通じて後期高齢者医療保険制度を円滑に運用する

(3)成果指標（目的の達成度を示す指標）

	名称	単位
①	療養給付費負担金額	千円
②		

結果（上位基本事業の意図）

安定した医療制度のもとで、公平な負担により、健康で安心して暮らしてもらう

(4)結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）

	名称	単位
①	後期高齢者医療被保険者数	人
②	後期高齢者医療保険料収納率	%

事務事業の各種指標の実績と見込及び目標

指標 ＼ 年度		単位	H30年度 実績値	H31年度 計画値	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値
(1)の活動指標	①	千円			515,490	597,936	633,812	671,841	712,151
	②								
(2)の対象指標	①	人			4,968	5,285	5,603	5,940	6,297
	②	人			245	217	231	245	260
(3)の成果指標	①	千円			356,854	356,546	367,242	378,259	389,607
	②								
(4)の結果の成果指標	①	人			5,213	5,502	5,834	6,185	6,557
	②	%			99.7	99.7	99.7	99.7	99.7

予算費目	会計	01 一般会計	款	03	項	01	目	08

コスト		年度	H30年度 実績値	H31年度 計画値	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値
事業費（決算又は予算額）A		単位	0	0	356,854	356,547	377,940	400,617	424,655
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	0	356,854	356,547	377,940	400,617	424,655
人件費B		千円	0	0	1,209.6	1,209.6	1,209.6	1,209.6	1,209.6
正職員従事時間×人数		時間×人	0 × 0	0 × 0	120 × 3	120 × 3	120 × 3	120 × 3	120 × 3
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0	0
その他の費用C		千円	0	0	0	0	0	0	0
トータルコストA+B+C		千円	0	0	358,063.6	357,756.6	379,149.6	401,826.6	425,864.6
単位あたりコスト（トータルコスト/(2)の対象指標）	①	千円/人	0	0	72.1	67.7	67.7	67.6	67.6
	②	千円/人	0	0	1,461.5	1,648.6	1,641.3	1,640.1	1,637.9

様式1-2

事務事業名	No.	181	療養給付費負担金事務

2 評価 CHECK	目的妥当性	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	■ 得られている □ 得られていない	理　由	高齢者の医療の確保に関する法律による
		事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	□ ある ■ ない	その理由	高齢者の医療の確保に関する法律による
		事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	□ ある ■ ない	その理由	高齢者の医療の確保に関する法律による
	有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内　容	高齢者の医療の確保に関する法律による	
		目的達成状況	内　容	高齢者の医療の確保に関する法律による	
		市関与の必要性（実施手法）	内　容	□民間への一部委託　□民間への全部委託 □指定管理　□補助金・負担金助成　■市の直営 高齢者の医療の確保に関する法律による	
	効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内　容	高齢者の医療の確保に関する法律による	
		現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はできないか？）	内　容	高齢者の医療の確保に関する法律による	
	公平性	受益者負担はありますか？また、受益者負担割合は適正ですか？	□ ある　■ 現状で適正 ■ ない　□ 検討が必要 □ 受益者がいない	内　容	高齢者の医療の確保に関する法律による

3 改革改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意　見	特に意見はない。	対応策	特にない。
	R2年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	広域連合からの請求に基づき、支払う	変更・追加	制度の変更がないため。

今後の事業・コスト・成果の方向性	今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容
□ 拡大 □ 改善 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合 □ 完了 □ 廃止・休止	持続可能な社会保障制度の確立を図るための改革の推進に関する法律に基づく、医療保険制度改革の実施状況等を踏まえながら、国や愛知県の高齢者医療制度見直しに合わせて検討する
コストの方向性 → 維持	
成果の方向性 → 維持	

令和 2年度（31年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1　　記入日　令和02年12月07日

1 事務事業の現状 PLAN及びDO

事務事業名	No. 182	後期高齢者医療健康診査事業	
この事務事業の位置	政策	健康で生き生きと暮らせるまち	
	施策	生涯にわたって健康に暮らせるようにしよう	
	基本事業	地域医療	
主管課名	保険年金課	課長名	石田耕一
この事務事業の開始時期	平成２０年４月	事務区分	□法定受託事務　■自治事務
この事務事業の根拠法令	後期高齢者の医療の確保に関する法律		

事業の概要

平成２０年４月から後期高齢者医療制度の開始に伴い、後期高齢者の健康診査を愛知県後期高齢者医療広域連合からの受託により、各市町村で行うこととなった。市内の指定医療機関で、身体・血圧計測、視診・聴打診・触診などの基本検査のほか、必要に応じ眼底・心電図・貧血の詳細項目の検査を実施する
◆平成１９年度までは保健センターの一般健診として実施

現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由

愛知県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例により市が健康診査を受託している。後期高齢者医療保険加入者は豊田加茂医師会加入の実施医療機関で健康診査を受ける。被保険者の健康保持増進のために必要な事業となっている

H31年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等

①対象者へ問診票健診票の送付をした
②市内の指定医療機関で健診を実施した
③適切な健康状態の把握に努めてもらうため、本人へ健診結果を通知した

事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか

変化内容：後期高齢者医療被保険者の増加

(1)活動指標（事務事業の活動量を表す指標）

	名称	単位
①	後期高齢者医療健康診査受診者数	人
②		

対象（この事業の対象、範囲となる人、物）

①７５歳以上の人
②６５～７４歳で一定の障がいを有する人

(2)対象指標（対象の大きさを表す指標）

	名称	単位
①	７５歳以上の人	人
②	６５歳以上で一定の障がいを有する人	人

目的（この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか）

健康診断を受診することで疾病等を早期発見する。また、健康相談や健康指導により、生活習慣病などの早期予防を図る

(3)成果指標（目的の達成度を示す指標）

	名称	単位
①	受診率	%
②		

結果（上位基本事業の意図）

安定した医療制度のもとで、公平な負担により、健康で安心して暮らしてもらう

(4)結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）

	名称	単位
①	後期高齢者医療被保険者数	人
②	後期高齢者医療保険料収納率	%

事務事業の各種指標の実績と見込及び目標

指標 ＼ 年度		単位	H30年度 実績値	H31年度 計画値	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値
(1)の活動指標	①	人			1,718	1,871	1,984	2,103	2,230
	②								
(2)の対象指標	①	人			4,968	5,285	5,603	5,940	6,297
	②	人			245	217	231	245	260
(3)の成果指標	①	%			33	34	34	34	35
	②								
(4)の結果の成果指標	①	人			5,213	5,502	5,834	6,185	6,557
	②	%			99.7	99.7	99.7	99.7	99.7

予算費目	会計	01 一般会計	款	03	項	01	目	08

コスト		年度	H30年度 実績値	H31年度 計画値	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値
事業費（決算又は予算額）A		単位	0	0	19,996	26,426	27,290	28,859	30,571
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	17,025	20,431	21,784	23,047	24,419
	一般財源	千円	0	0	2,971	5,995	5,506	5,812	6,152
人件費B		千円	0	0	1,680	1,680	1,680	1,680	1,680
正職員従事時間×人数		時間×人	0 × 0	0 × 0	250 × 2	250 × 2	250 × 2	250 × 2	250 × 2
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0	0
その他の費用C		千円	0	0	92	92	92	92	92
トータルコストA+B+C		千円	0	0	21,768	28,198	29,062	30,631	32,343
単位あたりコスト（トータルコスト/(2)の対象指標）	①	千円/人	0	0	4.4	5.3	5.2	5.2	5.1
	②	千円/人	0	0	88.8	129.9	125.8	125	124.4

様式1-2

事務事業名	No.	182	後期高齢者医療健康診査事業

2 評価 CHECK	目的妥当性	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	■ 得られている □ 得られていない	理　由	健康で安心して暮らせるために必要である
		事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	□ ある ■ ない	その理由	後期高齢者の疾病予防のため、被保険者全てが対象である
		事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	□ ある ■ ない	その理由	健康で安心して暮らせるため、という目的に変化はないため
	有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内　容	健診受診に対する被保険者の意識を高める	
		目的達成状況	内　容	受診率を上げる必要がある	
		市関与の必要性 （実施手法）	内　容	□民間への一部委託　□民間への全部委託 □指定管理　□補助金・負担金助成　■市の直営 健康推進課との連携のもと、医師会に委託している事業であるため、変更できない	
	効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内　容	健診事業を、保険年金課で実施することは難しい	
		現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はできないか？）	内　容	医師会に委託している事業のため、事業費・人件費の削減は難しい	
	公平性	受益者負担はありますか？また、受益者負担割合は適正ですか？	□ ある　■ 現状で適正 ■ ない　□ 検討が必要 □ 受益者がいない	内　容	疾病予防・早期発見により、医療費削減するため受益者負担なしである

3 改革改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意　見	75歳到達時に国民健康保険から後期高齢者医療へ被保険者が変更となるが、保険事業については引継ぎの仕組みができていない。	対応策	平成３１年度から、未受診者へ勧奨はがきを作成し、通知する。 保健事業と介護予防の一体的な実施は保険年金課、長寿介護課、健康推進課と連携して進める
	R2年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	対象者へ問診票健診票の送付、健診実施、結果通知。未受診者へ勧奨通知送付。	変　更 ・ 追　加	問診票の内容変更

今後の事業・コスト・成果の方向性	今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容
□ 拡大 □ 改善 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合 □ 完了 □ 廃止・休止	検診受診率を向上させ、データに基づき保健事業と介護予防事業を一体的に進めることにする。
コストの方向性 → 維持	
成果の方向性 ↑ 増加	

令和 2年度（31年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1　　記入日　令和02年12月07日

1 事務事業の現状 PLAN及びDO

事務事業名	No. 205	献血推進事業	
この事務事業の位置	政策	健康で生き生きと暮らせるまち	
	施策	生涯にわたって健康に暮らせるようにしよう	
	基本事業	地域医療	
主管課名	健康推進課	課長名	二子石　勝
この事務事業の開始時期	昭和31年頃	事務区分	□法定受託事務　■自治事務
この事務事業の根拠法令	安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律		

事業の概要

血液事業は、安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律に基づき、昭和39年8月に閣議決定後、全ての血液製剤を国内自給するとともに安全性を高めるため、昭和61年に200ml献血に加え400ml献血、成分献血を導入するなど献血事業を推進してきた。

現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由

「安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律」第９条の基本方針及び第１０条の献血推進計画により、愛知県献血推進協議会における献血推進に関する計画で献血者数の目標を定め、200ml、400ml献血を実施している。
本市においては献血に関する愛知県赤十字血液センターとの調整を図り、実施前に広報活動を行い、みよし市在住在勤の人に献血会場に来てもらい、献血会場において安全な献血を実施している。
県内で使用する血液を県内でまかなう必要がある。

H31年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等

愛知県献血推進計画に基づき、みよし市の献血開催日程を調整し、広報やホームページで周知する。
献血当日は、献血者に対し安全な献血を行う。

事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか

変化内容：安全な献血を確保するため、保険証等で本人確認を求める

(1)活動指標（事務事業の活動量を表す指標）

	名称	単位
①	献血開催回数	回
②	広報、ホームページ等による周知回数	回

対象（この事業の対象、範囲となる人、物）

16歳から69歳までの献血への協力意思のある市民

(2)対象指標（対象の大きさを表す指標）

	名称	単位
①	16歳から69歳までの市民	人
②		

目的（この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか）

献血の協力、献血理念の普及への理解を深めてもらう

(3)成果指標（目的の達成度を示す指標）

	名称	単位
①	献血受付者数	人
②	献血実施者数	人

結果（上位基本事業の意図）

安心して暮らすことができる医療体制を提供する

(4)結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）

	名称	単位
①	献血者数	人
②		

事務事業の各種指標の実績と見込及び目標

指標 ＼ 年度	単位	H30年度 実績値	H31年度 計画値	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値
(1)の活動指標 ①	回			1	2	2	2	2
(1)の活動指標 ②	回			3	3	3	3	3
(2)の対象指標 ①	人			42,740	42,625	42,872	43,223	43,329
(2)の対象指標 ②								
(3)の成果指標 ①	人			1,310	1,330	1,350	1,370	1,390
(3)の成果指標 ②	人			1,091	1,100	1,120	1,140	1,160
(4)の結果の成果指標 ①	人			1,091	1,100	1,120	1,140	1,160
(4)の結果の成果指標 ②								

予算費目	会計	01 一般会計	款	04	項	01	目	01

コスト	年度	H30年度 実績値	H31年度 計画値	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値
事業費（決算又は予算額）A	単位	0	0	67	282	282	282	282
財源内訳 国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 県支出金	千円	0	0	0	105	105	105	105
財源内訳 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 一般財源	千円	0	0	67	177	177	177	177
人件費B	千円	0	0	255.2	367.8	367.8	367.8	367.8
正職員従事時間×人数	時間×人	0 × 0	0 × 0	70 × 1	105 × 1	105 × 1	105 × 1	105 × 1
正職員以外の人件費	千円	0	0	20	15	15	15	15
その他の費用C	千円	0	0	31	31	31	31	31
トータルコストA+B+C	千円	0	0	353.2	680.8	680.8	680.8	680.8
単位あたりコスト ①	千円/人	0	0	0	0	0	0	0
（トータルコスト/(2)の対象指標） ②	千円/	0	0	0	0	0	0	0

様式1-2

事務事業名	No.	205	献血推進事業

2 評価 CHECK	目的妥当性	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	■ 得られている □ 得られていない	理　由	本格的な少子高齢化社会を迎え、より広い年齢層による献血の協力体制が必要。
		事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	□ ある ■ ない	その理由	事業の目的を鑑みると、環境変化に伴って対象は左右されないため、見直しは必要ないものとする。
		事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	□ ある ■ ない	その理由	事業内容を鑑みると、環境変化に伴って目的は左右されないため、見直しは必要ないものとする。
	有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内　容	愛知県献血推進協議会の推進計画に基づき事業を進めているため、市の判断だけで推進することは難しい。	
		目的達成状況	内　容	献血協力者が増えた。	
		市関与の必要性（実施手法）	内　容	□民間への一部委託　□民間への全部委託 □指定管理　□補助金・負担金助成　■市の直営 市の直営で実施するべき事業	
	効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内　容	事業内容を鑑みると、統廃合による事業の効率化又は成果の向上は難しい。	
		現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はできないか？）	内　容	事務内容を鑑みると、削減は難しい。	
	公平性	受益者負担はありますか？また、受益者負担割合は適正ですか？	□ ある　□ 現状で適正 □ ない　□ 検討が必要 ■ 受益者がいない	内　容	直接的な受益者はいないため

3 改革改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意　見	献血協力者数の伸び悩み	対応策	広報やホームページを利用した啓発の実施
	R2年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	安全な血液製剤の安定供給の確保を図る	変更・追加	継続して実施するため、前年度と同様・同規模で実施。

今後の事業・コスト・成果の方向性	今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容
□ 拡大 □ 改善 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合 □ 完了 □ 廃止・休止	本格的な少子高齢化社会を迎え、より広い年齢層による献血の協力体制が必要となる。
コストの方向性 → 維持	
成果の方向性 → 維持	

令和 2年度（31年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1　　記入日　令和02年12月07日

1 事務事業の現状 PLAN及びDO

事務事業名	No. 206	救急医療対策推進事業	
この事務事業の位置	政策	健康で生き生きと暮らせるまち	
	施策	生涯にわたって健康に暮らせるようにしよう	
	基本事業	地域医療	
主管課名	健康推進課	課長名	二子石　勝
この事務事業の開始時期	平成9年度	事務区分	□法定受託事務　■自治事務
この事務事業の根拠法令	なし		

事業の概要

市民の安全で安心できる医療体制の一環として、休日夜間等の救急医療体制を確保するため、西三河北部医療圏の構成市（豊田市、みよし市）で救急医療対策事業を行う。

現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由

豊田市が事務処理団体となり、救急事業実施病院に補助金を支払っている。みよし市は人口割（令和元年度負担割合：みよし市12.6%、豊田市87.4%）により豊田市に負担金を支払っている。
休日夜間の小児救急医療の現状は医師不足により、安定運営に支障をきたしており、救急事業実施病院の安定運営が必要となっている。

H31年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等

救急医療対策事業、救急医療情報システム事業に対する負担金の支出を行う

事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか

変化内容：休日・夜間での救急診療のニーズが高い

(1)活動指標（事務事業の活動量を表す指標）

	名称	単位
①	休日診療のべ日数	日
②		

対象（この事業の対象、範囲となる人、物）

市民

(2)対象指標（対象の大きさを表す指標）

	名称	単位
①	人口	人
②		

目的（この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか）

市民が休日、夜間でも救急医療を受けられることで安心感が高まる

(3)成果指標（目的の達成度を示す指標）

	名称	単位
①	休日救急内科診療利用者数	人
②		

結果（上位基本事業の意図）

安心して暮らすことができる医療体制を提供する

(4)結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）

	名称	単位
①	小児救急医療機関	機関
②	救命救急医療機関	機関

事務事業の各種指標の実績と見込及び目標

指標 ＼ 年度		単位	H30年度 実績値	H31年度 計画値	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値
(1)の活動指標	①	日			1,070	1,070	1,070	1,070	1,070
	②								
(2)の対象指標	①	人			61,153	61,040	61,570	62,100	62,360
	②								
(3)の成果指標	①	人			3,860	4,000	4,000	4,000	4,000
	②								
(4)の結果の成果指標	①	機関			2	2	2	2	2
	②	機関			1	1	1	1	1

予算費目	会計	01 一般会計	款	04	項	01	目	01

コスト		年度	H30年度 実績値	H31年度 計画値	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値
事業費（決算又は予算額）A		単位	0	0	19,216	19,272	19,272	19,272	19,272
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	0	19,216	19,272	19,272	19,272	19,272
人件費B		千円	0	0	621.6	688.8	688.8	688.8	688.8
正職員従事時間×人数		時間×人	0 × 0	0 × 0	185 × 1	205 × 1	205 × 1	205 × 1	205 × 1
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0	0
その他の費用C		千円	0	0	0	0	0	0	0
トータルコストA+B+C		千円	0	0	19,837.6	19,960.8	19,960.8	19,960.8	19,960.8
単位あたりコスト（トータルコスト/(2)の対象指標）	①	千円/人	0	0	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
	②	千円/	0	0	0	0	0	0	0

様式1-2

事務事業名	No.	206	救急医療対策推進事業

2 評価 CHECK	目的妥当性	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	■ 得られている □ 得られていない	理　由	救急医療体制を確保している
		事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	□ ある ■ ない	その理由	事業の目的を鑑みると、環境変化に伴って対象は左右されないため、見直しは必要ないものとする。
		事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	□ ある ■ ない	その理由	救急医療体制を確保するため、という目的に変化はないため
	有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内　容	救急医療体制を充実する	
		目的達成状況	内　容	目的は達成されている	
		市関与の必要性 （実施手法）	内　容	□民間への一部委託　□民間への全部委託 □指定管理　□補助金・負担金助成　■市の直営 市の直営で実施するべき事業	
	効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内　容	事務の効率性を鑑みると、統合は適さない。	
		現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はできないか？）	内　容	事務内容を鑑みると、削減は難しい。	
	公平性	受益者負担はありますか？また、受益者負担割合は適正ですか？	□ ある　□ 現状で適正 □ ない　□ 検討が必要 ■ 受益者がいない	内　容	直接的な受益者はいないため

3 改革改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意　見	小児科医師の不足	対応策	医師会等関係機関と協議する
	R2年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	救急医療体制を維持して市民が安心して暮らすことができる医療体制を提供する	変更・追加	継続して実施するため、前年度と同様・同規模で実施。

今後の事業・コスト・成果の方向性	今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容
□ 拡大 □ 改善 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合 □ 完了 □ 廃止・休止	西三河北部医療圏の構成市（豊田市、みよし市）で救急医療体制を維持する。
コストの方向性 → 維持	
成果の方向性 → 維持	

令和 2年度（31年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1　　記入日　令和02年12月07日

1 事務事業の現状 PLAN及びDO

事務事業名	No. 207	市民病院負担金事業	
この事務事業の位置	政策	健康で生き生きと暮らせるまち	
	施策	生涯にわたって健康に暮らせるようにしよう	
	基本事業	地域医療	
主管課名	健康推進課	課長名	二子石　勝
この事務事業の開始時期	昭和52年9月	事務区分	□法定受託事務　■自治事務
この事務事業の根拠法令	地方公営企業法第17条の2に基づく		

事業の概要

地方公営企業法第17条の2に基づく救急医療の確保、保健衛生業務、建設改良費等の一般会計負担分を支払っている。

現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由

令和元年度一般会計から市民病院会計への負担金は、
救急事業費負担金　102,107千円
保健衛生行政負担金　3,182千円
他会計負担金（3条）　252,865千円
一般会計負担金（4条）　284,609千円
合　計　642,763千円　となっている。
地方公営企業法第17条の2に基づき、市民に対し、より利便性の高い医療を提供するためにも負担金は必要である。

H31年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等

事業の健全運営のため救急事業費負担金、保健事業費負担金、企業債償還金（元金償還金・利子償還金）、建設改良費負担金、リハビリ医療費負担金、経営安定化負担金等を市民病院へ負担金として支払う事業費

事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか

変化内容：変化していない

(1)活動指標（事務事業の活動量を表す指標）

	名称	単位
①	負担金の支払い回数	回
②	市民病院利用者数	人

対象（この事業の対象、範囲となる人、物）

市民

(2)対象指標（対象の大きさを表す指標）

	名称	単位
①	人口	人
②		

目的（この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか）

市民病院の経営安定化を図る

(3)成果指標（目的の達成度を示す指標）

	名称	単位
①	市民病院負担金の割合	%
②	市民病院の歳入予算額	千円

結果（上位基本事業の意図）

安心して暮らすことができる医療体制を提供する

(4)結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）

	名称	単位
①	利用者数（外来）	人
②	利用者数（入院）	人

事務事業の各種指標の実績と見込及び目標

指標 ＼ 年度		単位	H30年度 実績値	H31年度 計画値	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値
(1)の活動指標	①	回			4	4	4	4	4
	②	人			124,107	124,107	124,107	124,107	124,107
(2)の対象指標	①	人			61,153	61,040	61,570	62,100	62,360
	②								
(3)の成果指標	①	%			19	22	22	22	22
	②	千円			3,367,406	3,956,524	3,956,524	3,956,524	3,956,524
(4)の結果の成果指標	①	人			87,076	87,076	87,076	87,076	87,076
	②	人			37,031	37,031	37,031	37,031	37,031

予算費目　会計　01 一般会計　款 04　項 01　目 01

コスト		年度	H30年度 実績値	H31年度 計画値	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値
事業費（決算又は予算額）A		単位	0	0	642,763	886,407	1,160,162	933,270	1,270,369
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	0	642,763	886,407	1,160,162	933,270	1,270,369
人件費B		千円	0	0	336	436.8	436.8	436.8	436.8
正職員従事時間×人数		時間×人	0 × 0	0 × 0	100 × 1	130 × 1	130 × 1	130 × 1	130 × 1
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0	0
その他の費用C		千円	0	0	0	0	0	0	0
トータルコストA+B+C		千円	0	0	643,099	886,843.8	1,160,598.8	933,706.8	1,270,805.8
単位あたりコスト	①	千円/人	0	0	10.5	14.5	18.9	15	20.4
(トータルコスト/(2)の対象指標)	②	千円/	0	0	0	0	0	0	0

様式1-2

事務事業名	No.	207	市民病院負担金事業

2 評価 CHECK	目的妥当性	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	■ 得られている □ 得られていない	理　由	地方公営企業法の経費の内、法17条の2に基づき一般会計予算等により負担するものと規定されている
		事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	□ ある ■ ない	その理由	事業の目的を鑑みると、環境変化に伴って対象は左右されないため、見直しは必要ないものとする。
		事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	□ ある ■ ない	その理由	事業内容を鑑みると、環境変化に伴って目的は左右されないため、見直しは必要ないものとする。
	有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内　容	地方公営企業法にのっとり今後も経営の効率化を図っていく	
		目的達成状況	内　容	市民病院の経営安定化に寄与している	
		市関与の必要性 （実施手法）	内　容	□民間への一部委託　□民間への全部委託 □指定管理　□補助金・負担金助成　■市の直営 市の直営で実施するべき事業	
	効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内　容	事務事業の統廃合は困難	
		現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はできないか？）	内　容	地方公営企業法にのっとり将来計画をたて負担金は一定額削減していく	
	公平性	受益者負担はありますか？また、受益者負担割合は適正ですか？	■ ある　■ 現状で適正 □ ない　□ 検討が必要 □ 受益者がいない	内　容	診療報酬点数による

3 改革改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意　見	負担金の中で、法定外の負担金が高額であることが指摘された。	対応策	みよし市民病院は、平成19年度から地方公営企業法を全部適用し、経営についても責任を明確にする。
	R2年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	地方公営企業法の経費の内、法17条の2に基づき一般会計予算により負担している	変更・追加	継続して実施するため、前年度と同様・同規模で実施。

今後の事業・コスト・成果の方向性	今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容
□ 拡大 □ 改善 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合 □ 完了 □ 廃止・休止	市民が必要とする医療サービスを、地域完結型で提供するために、地域の中心的医療機関として、広く深くその医療体制を維持する。
コストの方向性 ↑ 増加	
成果の方向性 → 維持	

令和 2年度（31年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1　　記入日　令和02年12月07日

1 事務事業の現状 PLAN及びDO			
事務事業名	No. 186	未熟児養育医療給付事業	
この事務事業の位置	政策	健康で生き生きと暮らせるまち	
	施策	生涯にわたって健康に暮らせるようにしよう	
	基本事業	地域医療	
主管課名	保険年金課	課長名	石田耕一
この事務事業の開始時期	平成２５年４月	事務区分	□法定受託事務　■自治事務
この事務事業の根拠法令	みよし市母子保健法施行細則		

事業の概要

身体の発達が未熟のまま出生し、生活能力が特に薄弱で保育器を使用するなど入院養育が必要な乳児で、指定養育医療機関の医師が入院養育を必要と認めたものについて、その治療に必要な医療費を公費で負担する
◆地域主権戦略大綱に基づく「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」の施行により、平成２５年度に愛知県からの権限委譲により市町村事務となった

現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由

みよし市未熟児養育医療給付実施要綱により給付するものであり、未熟児養育医療費等国庫負担金交付要綱及び愛知県未熟児養育医療給付費負担金交付要綱に基づき補助金（補助率：国＝１／２、県＝１／４）が交付される。子どもの福祉向上を図るために必要な事業となっている

H31年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等

①利用者からの申請に基づき養育医療券の発行をした
②受給者データの管理をした
③国保連等からの請求に基づく支払事務をした

事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか

変化内容：医療の進歩

(1)活動指標（事務事業の活動量を表す指標）

	名称	単位
①	医療費助成件数	件
②		

対象（この事業の対象、範囲となる人、物）

指定養育医療機関の医師が入院養育を必要と認めた乳児

(2)対象指標（対象の大きさを表す指標）

	名称	単位
①	未熟児養育医療に該当する乳児	人
②		

目的（この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか）

医療費にかかる経済的負担を軽減する

(3)成果指標（目的の達成度を示す指標）

	名称	単位
①	医療費支給総額	千円
②		

結果（上位基本事業の意図）

医療費に関する不安を取り除き、安心して医療を受けてもらう

(4)結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）

	名称	単位
①	子ども医療費受給者数	人
②		

事務事業の各種指標の実績と見込及び目標

指標 ＼ 年度		単位	H30年度 実績値	H31年度 計画値	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値
(1)の活動指標	①	件			39	43	43	43	43
	②								
(2)の対象指標	①	人			16	18	18	18	18
	②								
(3)の成果指標	①	千円			4,157	5,000	5,000	5,000	5,000
	②								
(4)の結果の成果指標	①	人			12,355	11,985	12,225	12,104	11,984
	②								

予算費目	会計	01 一般会計	款	04	項	01	目	03

コスト		年度	H30年度 実績値	H31年度 計画値	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値
事業費（決算又は予算額）A		単位	0	0	4,158	5,003	5,003	5,003	5,003
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	1,993	1,937	1,937	1,937	1,937
	県支出金	千円	0	0	996	968	968	968	968
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	917	1,125	1,125	1,125	1,125
	一般財源	千円	0	0	252	973	973	973	973
人件費B		千円	0	0	1,377.6	1,377.6	1,377.6	1,377.6	1,377.6
	正職員従事時間×人数	時間×人	0 × 0	0 × 0	205 × 2	205 × 2	205 × 2	205 × 2	205 × 2
	正職員以外の人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
その他の費用C		千円	0	0	213	213	213	213	213
トータルコストA+B+C		千円	0	0	5,748.6	6,593.6	6,593.6	6,593.6	6,593.6
単位あたりコスト（トータルコスト/(2)の対象指標）	①	千円/人	0	0	359.3	366.3	366.3	366.3	366.3
	②	千円/	0	0	0	0	0	0	0

様式1-2

事務事業名	No.	186	未熟児養育医療給付事業

2 評価 CHECK	目的妥当性	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	■ 得られている □ 得られていない	理　由	医療費にかかる経済的負担を軽減している
		事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	□ ある ■ ない	その理由	平成２５年度に愛知県からの権限委譲により市町村事務となったため、変更できない
		事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	□ ある ■ ない	その理由	平成２５年度に愛知県からの権限委譲により市町村事務となったため、変更できない
	有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内　容	平成２５年度に愛知県からの権限委譲により市町村事務となったため、変更できない	
		目的達成状況	内　容	目的は達成できている	
		市関与の必要性 （実施手法）	内　容	□民間への一部委託　□民間への全部委託 □指定管理　□補助金・負担金助成　■市の直営 平成２５年度に愛知県からの権限委譲により市町村事務となったため、変更できない	
	効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内　容	平成２５年度に愛知県からの権限委譲により市町村事務となったため、変更できない	
		現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はできないか？）	内　容	平成２５年度に愛知県からの権限委譲により市町村事務となったため、変更できない	
	公平性	受益者負担はありますか？また、受益者負担割合は適正ですか？	■ ある　■ 現状で適正 □ ない　□ 検討が必要 □ 受益者がいない	内　容	受益者負担分は、子ども医療費助成で補っている

3 改革改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意　見	特に意見はない。	対応策	特にない。
	R2年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	利用者からの申請に基づく養育医療券の発行・国保連等からの請求に基づく支払事務	変更・追加	継続して実施するため。

今後の事業・コスト・成果の方向性	今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容
□ 拡大 □ 改善 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合 □ 完了 □ 廃止・休止	医療の進歩に伴い、低体重時の割合が増加傾向にある。 福祉医療費等と同じく将来的に医療費の増大が見込まれる。
コストの方向性 → 維持	
成果の方向性 → 維持	

令和 2年度（31年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1　　記入日　令和02年12月07日

1 事務事業の現状 PLAN及びDO			
事務事業名	No. 467	国保連合会負担事業	
この事務事業の位置	政策	健康で生き生きと暮らせるまち	
	施策	生涯にわたって健康に暮らせるようにしよう	
	基本事業	地域医療	
主管課名	保険年金課	課長名	石田　耕一
この事務事業の開始時期	昭和５８年	事務区分	□法定受託事務　■自治事務
この事務事業の根拠法令	国民健康保険法		

事業の概要

医療機関からの診療報酬明細書（レセプト）の点検等の処理手数料等

現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由

みよし市の国保被保険者が医療機関等にかかった場合、診療報酬明細書（レセプト）が国保連合会に送付され、資格の確認等点検を行う。
　過誤等も多く、市町村のみでは事務量が膨大なことから今後も必要な業務である。

H31年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等

被保険者異動処理、明細書処理手数料、疾病分類統計等毎月の異動処理に伴い国保連合会へ手数料を支払った。

事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか

変化内容：前年と同様

(1)活動指標（事務事業の活動量を表す指標）

	名称	単位
①	国保連合会共同処理手数料	千円
②		

対象（この事業の対象、範囲となる人、物）

国民健康保険被保険者

(2)対象指標（対象の大きさを表す指標）

	名称	単位
①	国民健康保険被保険者数	人
②		

目的（この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか）

適正な情報として連合会へ報告するとともに、データの活用をする。

(3)成果指標（目的の達成度を示す指標）

	名称	単位
①	処理件数	件
②		

結果（上位基本事業の意図）

公平な負担のもと、健康で安心して暮らしてもらう。

(4)結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）

	名称	単位
①	特定健診受診率	%
②	保険税収納率（現年度分）	%

事務事業の各種指標の実績と見込及び目標

指標 ＼ 年度		単位	H30年度 実績値	H31年度 計画値	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値
(1)の活動指標	①	千円			3,780	3,705	3,631	3,559	3,488
	②								
(2)の対象指標	①	人			9,222	9,038	8,858	8,681	8,508
	②								
(3)の成果指標	①	件			157,072	153,931	150,853	147,836	144,880
	②								
(4)の結果の成果指標	①	%			39.6	48	52	56	60
	②	%			92	94.3	94.3	94.3	94.3

予算費目	会計	02 国民健康保険特別会計	款	01	項	01	目	02

コスト		年度	H30年度 実績値	H31年度 計画値	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値
事業費（決算又は予算額）A		単位	0	0	3,780	4,281	4,238	4,163	4,091
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	0	3,780	4,281	4,238	4,163	4,091
人件費B		千円	0	0	33.6	33.6	33.6	33.6	33.6
正職員従事時間×人数		時間×人	0× 0	0× 0	5× 2	5× 2	5× 2	5× 2	5× 2
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0	0
その他の費用C		千円	0	0	2	2	2	2	2
トータルコストA+B+C		千円	0	0	3,815.6	4,316.6	4,273.6	4,198.6	4,126.6
単位あたりコスト	①	千円/人	0	0	0.4	0.5	0.5	0.5	0.5
（トータルコスト/(2)の対象指標）	②	千円/	0	0	0	0	0	0	0

様式1-2

事務事業名	No.	467	国保連合会負担事業

2 評価 CHECK	目的妥当性	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	■ 得られている □ 得られていない	理　由	市町村が実施することが効率的で専門的な事務が可能であるため。
		事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	□ ある ■ ない	その理由	法に基づき事業を実施しているため。
		事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	□ ある ■ ない	その理由	法に基づき事業を実施しているため。
	有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内　容	難しい。	
		目的達成状況	内　容	妥当である。	
		市関与の必要性 （実施手法）	内　容	□民間への一部委託　□民間への全部委託 □指定管理　□補助金・負担金助成　■市の直営 法に基づく実施事業のため。	
	効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内　容	統廃合する事業がない。	
		現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はできないか？）	内　容	法に基づき実施しているため現状維持。	
	公平性	受益者負担はありますか？また、受益者負担割合は適正ですか？	□ ある　□ 現状で適正 □ ない　□ 検討が必要 ■ 受益者がいない	内　容	直接的な受益者はなし

3 改革改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意　見	特に意見はない	対応策	特にない
	R2年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	被保険者異動処理、明細書処理手数料、疾病分類統計等毎月の異動処理に伴い国保連合会へ手数料を支払った。	変　更・追　加	継続して実施するため、前年度と同様・同規模で実施。

今後の事業・コスト・成果の方向性	今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容
□ 拡大 □ 改善 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合 □ 完了 □ 廃止・休止	２０年度から特定健診・特定保健事業のデータ管理も国保連合会で行っている。
コストの方向性 → 維持	
成果の方向性 → 維持	

令和 2年度（31年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1　　記入日　令和02年12月07日

1 事務事業の現状 PLAN及びDO			
事務事業名	No. 468	国民健康保険税賦課徴収事業	
この事務事業の位置	政策	健康で生き生きと暮らせるまち	
	施策	生涯にわたって健康に暮らせるようにしよう	
	基本事業	地域医療	
主管課名	保険年金課	課長名	石田　耕一
この事務事業の開始時期	昭和４０年	事務区分	□法定受託事務　■自治事務
この事務事業の根拠法令	地方税法、国民健康保険法		

事業の概要

国民健康保険の賦課徴収費用

現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由

国民健康保険税のシステム改修・納税通知費用等

H31年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等

国民健康保険税の賦課をし、税額決定通知書もしくは納付書を世帯主へ送付した。納期限を過ぎても納付がされない場合には、督促状を送付した。それでも納付のない場合には、納税指導員等により随時訪問をし、納付を促した。

事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか

変化内容：前年と同様

(1)活動指標（事務事業の活動量を表す指標）

	名称	単位
①	国民健康保険税賦課計算事務数	回/年
②		

対象（この事業の対象、範囲となる人、物）

①口座振替不能世帯数
②未納世帯数

(2)対象指標（対象の大きさを表す指標）

	名称	単位
①	再振替依頼件数	件
②	督促状発送件数	件

目的（この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか）

国民健康保険税を納付してもらう。

(3)成果指標（目的の達成度を示す指標）

	名称	単位
①	再振替処理件数	件
②		

結果（上位基本事業の意図）

公平な負担のもと、健康で安心して暮らしてもらう

(4)結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）

	名称	単位
①	特定健診受診率	%
②	保険税収納率（現年度分）	%

事務事業の各種指標の実績と見込及び目標

指標 ＼ 年度		単位	H30年度 実績値	H31年度 計画値	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値
(1)の活動指標	①	回/年			12	12	12	12	12
	②								
(2)の対象指標	①	件			607	595	584	573	562
	②	件			6,688	6,555	6,424	6,296	6,171
(3)の成果指標	①	件			292	287	282	277	272
	②								
(4)の結果の成果指標	①	%			39.6	48	52	56	60
	②	%			92	94.3	94.3	94.3	94.3

予算費目	会計	02 国民健康保険特別会計	款	01	項	02	目	01

コスト		年度	H30年度 実績値	H31年度 計画値	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値
事業費（決算又は予算額）A		単位	0	0	20,375	27,212	10,104	15,487	10,104
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	1,042	11,961	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	0	19,333	15,251	10,104	15,487	10,104
人件費B		千円	0	0	15,411.2	15,411.2	15,411.2	15,411.2	15,411.2
	正職員従事時間×人数	時間×人	0 × 0	0 × 0	730 × 4	730 × 4	730 × 4	730 × 4	730 × 4
	正職員以外の人件費	千円	0	0	5,600	5,600	5,600	5,600	5,600
その他の費用C		千円	0	0	596	596	596	596	596
トータルコストA+B+C		千円	0	0	36,382.2	43,219.2	26,111.2	31,494.2	26,111.2
単位あたりコスト（トータルコスト/(2)の対象指標）	①	千円/件	0	0	59.9	72.6	44.7	55	46.5
	②	千円/件	0	0	5.4	6.6	4.1	5	4.2

様式1-2

事務事業名	No.	468	国民健康保険税賦課徴収事業

2 評価 CHECK	目的妥当性	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	■ 得られている □ 得られていない	理　由	法に基づき実施しているため。
		事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	□ ある ■ ない	その理由	法に基づき実施しているため。
		事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	□ ある ■ ない	その理由	法に基づき実施しているため。
	有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内　容	できない。	
		目的達成状況	内　容	適正に実施している。	
		市関与の必要性 （実施手法）	内　容	□民間への一部委託　□民間への全部委託 □指定管理　□補助金・負担金助成　■市の直営 確実に事務処理を実施する。	
	効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内　容	事業内容を鑑みると、統廃合による事業の効率化又は成果の向上は難しい。	
		現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はできないか？）	内　容	できない。	
	公平性	受益者負担はありますか？また、受益者負担割合は適正ですか？	□ ある　□ 現状で適正 □ ない　□ 検討が必要 ■ 受益者がいない	内　容	直接的な受益者はなし

3 改革改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意　見	特に意見はない	対応策	特にない
	R2年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	国民健康保険税の賦課をし、税額決定通知書もしくは納付書を世帯主へ送付した。	変　更 ・ 追　加	継続して実施するため、前年度と同様・同規模で実施。

今後の事業・コスト・成果の方向性	今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容
□ 拡大 □ 改善 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合 □ 完了 □ 廃止・休止	国民健康保険制度については改正が大きくシステム改修等の費用がかかる。
コストの方向性 ↓ 減少	
成果の方向性 → 維持	

令和 2年度（31年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1　　記入日　令和02年12月07日

1 事務事業の現状 PLAN及びDO				
事務事業名	No. 469	国民健康保険趣旨普及事業		
この事務事業の位置	政策	健康で生き生きと暮らせるまち		
	施策	生涯にわたって健康に暮らせるようにしよう		
	基本事業	地域医療		
主管課名	保険年金課	課長名	石田　耕一	
この事務事業の開始時期	昭和４０年	事務区分	□法定受託事務　■自治事務	
この事務事業の根拠法令	国民健康保険法			

事業の概要

制度改正の多い国民健康保険制度の周知を図るため、国保税の算定時等に納税通知に同封して、制度の理解を深めていただくため送付する。

現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由

制度の理解により、収納率の向上等にも資するものである。また、国保被保険者の年齢到達等により、退職者医療制度から一般への変更及び前期高齢者該当等にも別に保険証・受給者証送付時に周知を図っている。

H31年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等

7月の納税通知書を送付の際等に、国民健康保険制度啓発のパンフレットを同封し送付した。

事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか

変化内容：前年と同様

(1)活動指標（事務事業の活動量を表す指標）

	名称	単位
①	国保制度啓発パンフレット送付件数	冊
②		

対象（この事業の対象、範囲となる人、物）

国民健康保険被保険者

(2)対象指標（対象の大きさを表す指標）

	名称	単位
①	国民健康保険加入世帯数	世帯
②		

目的（この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか）

国民健康保険制度への理解を深めてもらう。

(3)成果指標（目的の達成度を示す指標）

	名称	単位
①	国民健康保険新規加入届出数	件
②	国民健康保険喪失届出件数	件

結果（上位基本事業の意図）

公平な負担のもと、健康で安心して暮らしてもらう

(4)結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）

	名称	単位
①	特定健診受診率	%
②	保険税収納率（現年度分）	%

事務事業の各種指標の実績と見込及び目標

指標 ＼ 年度		単位	H30年度 実績値	H31年度 計画値	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値
(1)の活動指標	①	冊			5,670	5,557	5,446	5,338	5,232
	②								
(2)の対象指標	①	世帯			5,670	5,557	5,446	5,338	5,232
	②								
(3)の成果指標	①	件			1,616	1,584	1,553	1,522	1,492
	②	件			1,542	1,512	1,482	1,453	1,424
(4)の結果の成果指標	①	%			39.6	48	52	56	60
	②	%			92	94.3	94.3	94.3	94.3

予算費目	会計	02 国民健康保険特別会計	款	01	項	02	目	01

コスト		年度	H30年度 実績値	H31年度 計画値	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値
事業費（決算又は予算額）A		単位	0	0	329	1,064	563	1,064	685
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	0	329	1,064	563	1,064	685
人件費B		千円	0	0	1,008	1,008	1,008	1,008	1,008
正職員従事時間×人数		時間×人	0 × 0	0 × 0	100 × 3	100 × 3	100 × 3	100 × 3	100 × 3
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0	0
その他の費用C		千円	0	0	64	64	64	64	64
トータルコストA+B+C		千円	0	0	1,401	2,136	1,635	2,136	1,757
単位あたりコスト（トータルコスト/(2)の対象指標）	①	千円/世帯	0	0	0.2	0.4	0.3	0.4	0.3
	②	千円/	0	0	0	0	0	0	0

様式1-2

事務事業名	No.	469	国民健康保険趣旨普及事業

2 評価 CHECK	目的妥当性	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	■ 得られている □ 得られていない	理　由	毎年制度改正等がある中で被保険者の理解を深める必要がある。
		事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	■ ある □ ない	その理由	制度等の改正等の状況による。
		事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	■ ある □ ない	その理由	制度等の改正等の状況による。
	有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内　容	ない。	
		目的達成状況	内　容	適正な制度運営。	
		市関与の必要性（実施手法）	内　容	□民間への一部委託　□民間への全部委託 □指定管理　■補助金・負担金助成　■市の直営 市が行うべき業務であるため。	
	効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内　容	事業内容を鑑みると、統廃合による事業の効率化又は成果の向上は難しい。	
		現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はできないか？）	内　容	難しい。	
	公平性	受益者負担はありますか？また、受益者負担割合は適正ですか？	□ ある　□ 現状で適正 □ ない　□ 検討が必要 ■ 受益者がいない	内　容	直接的な受益者はなし

3 改革改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意　見	制度が複雑でわかりにくい	対応策	分かりやすい周知をおこなう
	R2年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	7月の納税通知書を送付の際等に、国民健康保険制度啓発のパンフレットを同封し送付した。	変更・追加	継続して実施するため、前年度と同様・同規模で実施。

今後の事業・コスト・成果の方向性	今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容
□ 拡大 □ 改善 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合 □ 完了 □ 廃止・休止	制度が現行でも複雑で分かりにくいが、後期高齢者制度の改正等広報のみでの周知は困難であり、一層の周知が必要である。
コストの方向性 ↓ 減少	
成果の方向性 → 維持	

令和 2年度（31年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1　　記入日　令和02年12月07日

1 事務事業の現状 PLAN及びDO

事務事業名	No. 470	国保運営協議会運営事業	
この事務事業の位置	政策	健康で生き生きと暮らせるまち	
	施策	生涯にわたって健康に暮らせるようにしよう	
	基本事業	地域医療	
主管課名	保険年金課	課長名	石田　耕一
この事務事業の開始時期	昭和４９年度	事務区分	□法定受託事務　■自治事務
この事務事業の根拠法令	国民健康保険法第11条第1項		

事業の概要

国民健康保険の税率等重要事項を審議するため、１２名の運営協議会委員により組織されている。委員の任期は２年である。

現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由

会議は、年３回ほどの開催となっている。当協議会を置くことは、国民健康保険法第１１条により必須である。

H31年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等

国民健康保険の税率及び賦課限度額について、諮問し審議がなされ、資産割の引下げ、所得割の引上げ、賦課限度額の引上げの見直し答申をいただいた。

事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか

変化内容：前年と同様

(1)活動指標（事務事業の活動量を表す指標）

	名称	単位
①	会議開催回数	回
②	委員数（延べ）	人

対象(この事業の対象、範囲となる人、物)

国民健康保険運営協議会委員

(2)対象指標（対象の大きさを表す指標）

	名称	単位
①	会議出席者数（延べ）	人
②		

目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)

委員会で税率等を審議してもらう

(3)成果指標（目的の達成度を示す指標）

	名称	単位
①	答申項目数	個
②		

結果(上位基本事業の意図)

公平な負担のもと、健康で安心して暮らしてもらう

(4)結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）

	名称	単位
①	特定健診受診率	%
②	保険税収納率（現年分）	%

事務事業の各種指標の実績と見込及び目標

指標 ＼ 年度		単位	H30年度 実績値	H31年度 計画値	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値
(1)の活動指標	①	回			3	3	3	3	3
	②	人			36	36	36	36	36
(2)の対象指標	①	人			32	36	36	36	36
	②								
(3)の成果指標	①	個			1	1	1	1	1
	②								
(4)の結果の成果指標	①	%			39.6	48	52	56	60
	②	%			92	94.3	94.3	94.3	94.3

予算費目	会計	02 国民健康保険特別会計	款	01	項	03	目	01

コスト		年度	H30年度 実績値	H31年度 計画値	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値
事業費(決算又は予算額)A		単位	0	0	241	270	270	270	270
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	0	241	270	270	270	270
人件費B		千円	0	0	2,923.2	2,923.2	2,923.2	2,923.2	2,923.2
	正職員従事時間×人数	時間×人	0 × 0	0 × 0	435 × 2	435 × 2	435 × 2	435 × 2	435 × 2
	正職員以外の人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
その他の費用C		千円	0	0	179	179	179	179	179
トータルコストA+B+C		千円	0	0	3,343.2	3,372.2	3,372.2	3,372.2	3,372.2
単位あたりコスト	①	千円/人	0	0	104.5	93.7	93.7	93.7	93.7
(トータルコスト/(2)の対象指標)	②	千円/	0	0	0	0	0	0	0

様式1-2

事務事業名	No.	470	国保運営協議会運営事業

2 評価 CHECK	目的妥当性	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	■ 得られている □ 得られていない	理　由	国民健康保険事業の運営に不可欠である。
		事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	□ ある ■ ない	その理由	現在の陣容で過不足がない。
		事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	□ ある ■ ない	その理由	現状で必要な目的を達成している。
	有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内　容	難しい。	
		目的達成状況	内　容	必要に応じて事業実施している。	
		市関与の必要性（実施手法）	内　容	□民間への一部委託　□民間への全部委託 □指定管理　□補助金・負担金助成　■市の直営 市が実施すべき事業のため。	
	効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内　容	統廃合する事務事業がない。	
		現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はできないか？）	内　容	現状で過分に事業を行っていない。	
	公平性	受益者負担はありますか？また、受益者負担割合は適正ですか？	□ ある　□ 現状で適正 □ ない　□ 検討が必要 ■ 受益者がいない	内　容	直接的な受益者はなし

3 改革改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意　見	特に意見はない	対応策	特にない
	R2年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	国民健康保険の税率及び賦課限度額について、諮問し審議がなされ、資産割の引下げ、所得割の引上げ、賦課限度額の見直しを行った。	変　更・追　加	継続して実施するため、前年度と同様・同規模で実施。

今後の事業・コスト・成果の方向性	今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容
□ 拡大 □ 改善 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合 □ 完了 □ 廃止・休止	事業自体は必須だが、委員について女性委員の登用を継続していくため、今後公募だけでなく、各団体に対しても従来にも増して依頼をしていく必要がある。
コストの方向性 → 維持	
成果の方向性 → 維持	

令和 2年度（31年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1　　記入日　令和02年12月07日

1 事務事業の現状 PLAN及びDO

事務事業名	No. 471	一般被保険者療養給付事業	
この事務事業の位置	政策	健康で生き生きと暮らせるまち	
	施策	生涯にわたって健康に暮らせるようにしよう	
	基本事業	地域医療	
主管課名	保険年金課	課長名	石田　耕一
この事務事業の開始時期	昭和３６年	事務区分	□法定受託事務　■自治事務
この事務事業の根拠法令	国民健康保険法第３条		

事業の概要

被保険者の疾病、負傷に対しての保険給付
　診察、薬剤又は治療材料の支給、処置、手術その他の治療等

現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由

被用者保険等他の保険適用以外の住民を被保険者とし、疾病、負傷に対して必要な保険給付を行っている。

H31年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等

毎月、愛知県国保団体連合会から一般被保険者分の診療費の請求書が市に届き、確定した医療費のうち保険者負担分を支出した。

事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか

変化内容：前年と同様

(1)活動指標（事務事業の活動量を表す指標）

	名称	単位
①	一般被保険者療養給付費	千円
②		

対象（この事業の対象、範囲となる人、物）

一般被保険者

(2)対象指標（対象の大きさを表す指標）

	名称	単位
①	一般被保険者数	人
②		

目的（この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか）

被保険者が一部負担金を医療機関に支払うが、保険者負担分は保険者が支払うことにより、被保険者が安心して医療を受けることができる

(3)成果指標（目的の達成度を示す指標）

	名称	単位
①	療養件数	件
②		

結果（上位基本事業の意図）

公平な負担のもと、健康で安心して暮らしてもらう

(4)結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）

	名称	単位
①	特定健診受診率	%
②	保険税収納率（現年度分）	%

事務事業の各種指標の実績と見込及び目標

指標 ＼ 年度	単位	H30年度 実績値	H31年度 計画値	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値
(1)の活動指標 ①	千円			2,433,128	2,590,715	2,681,391	2,775,240	2,872,374
(1)の活動指標 ②								
(2)の対象指標 ①	人			9,220	9,037	8,857	8,680	8,507
(2)の対象指標 ②								
(3)の成果指標 ①	件			153,138	150,076	147,075	144,134	141,252
(3)の成果指標 ②								
(4)の結果の成果指標 ①	%			39.6	48	52	56	60
(4)の結果の成果指標 ②	%			92	94.3	94.3	94.3	94.3

予算費目	会計	02 国民健康保険特別会計	款	02	項	01	目	01

コスト	年度	H30年度 実績値	H31年度 計画値	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値
事業費（決算又は予算額）A	単位	0	0	2,432,497	2,590,715	2,633,346	2,658,138	2,683,312
財源内訳 国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 県支出金	千円	0	0	2,432,497	2,590,715	2,633,346	2,658,138	2,683,312
財源内訳 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	0
人件費B	千円	0	0	5,241.6	5,241.6	5,241.6	5,241.6	5,241.6
正職員従事時間×人数	時間×人	0 × 0	0 × 0	390 × 4	390 × 4	390 × 4	390 × 4	390 × 4
正職員以外の人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
その他の費用C	千円	0	0	319	319	319	319	319
トータルコストA+B+C	千円	0	0	2,438,057.6	2,596,275.6	2,638,906.6	2,663,698.6	2,688,872.6
単位あたりコスト ①	千円/人	0	0	264.4	287.3	297.9	306.9	316.1
(トータルコスト/(2)の対象指標) ②	千円/	0	0	0	0	0	0	0

様式1-2

事務事業名	No.	471	一般被保険者療養給付事業

2 評価 CHECK	目的妥当性	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	■ 得られている □ 得られていない	理　由	国民健康保険の根幹を成す事業のため
		事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	□ ある ■ ない	その理由	国民健康保険の根幹を成す事業のため
		事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	□ ある ■ ない	その理由	国民健康保険の根幹を成す事業のため
	有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内　容	特定健診の実施、病院受診の適正指導などを行い、被保険者の健康保持による医療費の適正化を図る。	
		目的達成状況	内　容	妥当である。	
		市関与の必要性 （実施手法）	内　容	□民間への一部委託　□民間への全部委託 □指定管理　□補助金・負担金助成　■市の直営 市が実施すべき事業のため	
	効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内　容	統廃合すべき事務事業がない。	
		現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はできないか？）	内　容	事業の効率化等は難しい。	
	公平性	受益者負担はありますか？また、受益者負担割合は適正ですか？	□ ある　□ 現状で適正 □ ない　□ 検討が必要 ■ 受益者がいない	内　容	直接的な受益者はなし

3 改革改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意　見	医療の高度化等で医療費が増加している。	対応策	被保険者の健康保持による医療費の適正化が望まれる。
	R2年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	毎月、愛知県国保団体連合会から一般被保険者分の診療費の請求書が市に届き、確定した医療費のうち保険者負担分を支出した。	変　更 ・ 追　加	継続して実施するため、前年度と同様・同規模で実施。

今後の事業・コスト・成果の方向性	今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容
□ 拡大 □ 改善 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合 □ 完了 □ 廃止・休止 **コストの方向性** → 維持 **成果の方向性** → 維持	現在は、県下でも人口に占める国保被保険者割合が低い状況から、今後も被保険者が大きく増加することは考えにくい。しかし、医療の高度化等により１件当りの給付費が伸び国保財政の収支悪化の可能性が高い。一層の国保被保険者の健康の保持による医療費適正化が望まれる。

令和 2年度（31年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1　　記入日　令和02年12月07日

1 事務事業の現状 PLAN及びDO			
事務事業名	No. 472	退職被保険者等療養給付事業	
この事務事業の位置	政策	健康で生き生きと暮らせるまち	
	施策	生涯にわたって健康に暮らせるようにしよう	
	基本事業	地域医療	
主管課名	保険年金課	課長名	石田　耕一
この事務事業の開始時期	昭和５９年	事務区分	□法定受託事務　■自治事務
この事務事業の根拠法令	国民健康保険法第３条		

事業の概要

退職被保険者の疾病、負傷に対しての保険給付
　診察・薬剤又は治療材料の支給、処置、手術その他の治療等

現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由

被用者保険等他の保険適用以外の住民を被保険者とする国民健康保険のなかの厚生年金の加入期間が２０年以上年金受給者等が対象。

H31年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等

毎月、愛知県国保団体連合会から退職被保険者分の診療費の請求書が市に届き、確定した医療費のうちの保険者負担分を支出した。

事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか

変化内容：前年と同様

(1)活動指標（事務事業の活動量を表す指標）

	名称	単位
①	退職被保険者療養給付費	千円
②		

対象（この事業の対象、範囲となる人、物）

退職被保険者

(2)対象指標（対象の大きさを表す指標）

	名称	単位
①	退職被保険者数	人
②		

目的（この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか）

退職被保険者が一部負担金を医療機関に支払うが，保険者負担分は保険者が支払うことにより、被保険者が安心して医療を受ける事が出来る

(3)成果指標（目的の達成度を示す指標）

	名称	単位
①	療養件数	件
②		

結果（上位基本事業の意図）

公平な負担のもと、健康で安心して暮らしてもらう

(4)結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）

	名称	単位
①	特定健診受診率	%
②	保険税収納率（現年度分）	%

事務事業の各種指標の実績と見込及び目標

指標 ＼ 年度		単位	H30年度 実績値	H31年度 計画値	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値
(1)の活動指標	①	千円			599	100	100	100	100
	②								
(2)の対象指標	①	人			2	1	1	1	1
	②								
(3)の成果指標	①	件			95	1	1	1	1
	②								
(4)の結果の成果指標	①	%			39.6	48	52	56	60
	②	%			92	94.3	94.3	94.3	94.3

予算費目	会計	02 国民健康保険特別会計	款	02	項	01	目	02

コスト		年度	H30年度 実績値	H31年度 計画値	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値
事業費（決算又は予算額）A		単位	0	0	598	100	100	100	0
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	598	100	100	100	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	0
人件費B		千円	0	0	0	0	0	0	0
正職員従事時間×人数		時間×人	0× 0	0× 0	0× 0	0× 0	0× 0	0× 0	0× 0
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0	0
その他の費用C		千円	0	0	0	0	0	0	0
トータルコストA+B+C		千円	0	0	598	100	100	100	0
単位あたりコスト	①	千円/人	0	0	299	100	100	100	0
（トータルコスト/(2)の対象指標）	②	千円/	0	0	0	0	0	0	0

様式1-2

事務事業名	No.	472	退職被保険者等療養給付事業

2 評価 CHECK	目的妥当性	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	■ 得られている □ 得られていない	理　由	国民健康保険の根幹を成す事業のため。
		事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	□ ある ■ ない	その理由	国民健康保険の根幹を成す事業のため。
		事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	□ ある ■ ない	その理由	国民健康保険の根幹を成す事業のため。
	有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内　容	特定健診の実施、病院受診の適正指導などを行い、被保険者の健康保持による医療費の適正化を図る。	
		目的達成状況	内　容	妥当である。	
		市関与の必要性 （実施手法）	内　容	□民間への一部委託　□民間への全部委託 □指定管理　□補助金・負担金助成　■市の直営 市が実施すべき事業のため。	
	効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内　容	統廃合すべき事務事業がない。	
		現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はできないか？）	内　容	事業の効率化等は難しい。	
	公平性	受益者負担はありますか？また、受益者負担割合は適正ですか？	□ ある　□ 現状で適正 □ ない　□ 検討が必要 ■ 受益者がいない	内　容	直接的な受益者はなし

3 改革改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意　見	今年度をもって退職被保険者はなくなる予定	対応策	特になし
	R2年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	毎月、愛知県国保団体連合会から退職被保険者分の診療費の請求書が市に届き、確定した医療費のうちの保険者負担分を支出した。	変　更 ・ 追　加	継続して実施するため、前年度と同様・同規模で実施。

今後の事業・コスト・成果の方向性	今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容
□ 拡大 □ 改善 □ 現状維持 ■ 縮小 □ 統合 □ 完了 □ 廃止・休止	２０年度より対象者が７４歳までから６５歳までに引き下げられ、制度が縮小された。将来的にはこの退職者医療制度は廃止される予定である。
コストの方向性 → 維持	
成果の方向性 → 維持	

令和 2年度（31年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1　　記入日　令和02年12月07日

1 事務事業の現状 PLAN及びDO			
事務事業名	No. 473	一般被保険者療養費支給事業	
この事務事業の位置	政策	健康で生き生きと暮らせるまち	
	施策	生涯にわたって健康に暮らせるようにしよう	
	基本事業	地域医療	
主管課名	保険年金課	課長名	石田　耕一
この事務事業の開始時期	昭和３６年	事務区分	□法定受託事務　■自治事務
この事務事業の根拠法令	国民健康保険法第３条		

事業の概要

被保険者への現金給付及び保険医療機関以外への現物給付
　コルセット等の支給、海外療養費及びはり・灸等

現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由

療養の給付が中核ではあるが、国外での療養やコルセット等保険の給付の補完的機能を果たすものである。

H31年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等

一般被保険者への柔道整復師による施術などの現物給付及び治療用補装具費用等を給付した。

事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか

変化内容：前年と同様

(1)活動指標（事務事業の活動量を表す指標）

	名称	単位
①	一般被保険者療養費	千円
②		

対象（この事業の対象、範囲となる人、物）

一般被保険者

(2)対象指標（対象の大きさを表す指標）

	名称	単位
①	一般被保険者数	人
②		

目的（この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか）

被保険者が一部負担金を支払うが、保険者負担分は保険者が支払うことにより、被保険者の安心感につながる。

(3)成果指標（目的の達成度を示す指標）

	名称	単位
①	療養件数	件
②		

結果（上位基本事業の意図）

公平な負担のもと、健康で安心して暮らしてもらう

(4)結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）

	名称	単位
①	特定健診受診率	%
②	保険税収納率（現年度分）	%

事務事業の各種指標の実績と見込及び目標

指標 ＼ 年度		単位	H30年度 実績値	H31年度 計画値	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値
(1)の活動指標	①	千円			17,125	18,058	17,806	17,557	17,312
	②								
(2)の対象指標	①	人			9,220	9,037	8,857	8,680	8,507
	②								
(3)の成果指標	①	件			2,569	2,518	2,468	2,419	2,371
	②								
(4)の結果の成果指標	①	%			39.6	48	52	56	60
	②	%			92	94.3	94.3	94.3	94.3

予算費目	会計	02 国民健康保険特別会計	款	02	項	01	目	03

コスト		年度	H30年度 実績値	H31年度 計画値	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値
事業費（決算又は予算額）A		単位	0	0	17,125	18,058	17,458	16,762	16,096
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	17,125	18,058	17,458	16,762	16,096
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	0
人件費B		千円	0	0	2,553.6	2,553.6	2,553.6	2,553.6	2,553.6
	正職員従事時間×人数	時間×人	0 × 0	0 × 0	190 × 4	190 × 4	190 × 4	190 × 4	190 × 4
	正職員以外の人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
その他の費用C		千円	0	0	149	149	149	149	149
トータルコストA+B+C		千円	0	0	19,827.6	20,760.6	20,160.6	19,464.6	18,798.6
単位あたりコスト	①	千円/人	0	0	2.2	2.3	2.3	2.2	2.2
(トータルコスト/(2)の対象指標)	②	千円/	0	0	0	0	0	0	0

様式1-2

事務事業名	No.	473	一般被保険者療養費支給事業

2 評価 CHECK	目的妥当性	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	■ 得られている □ 得られていない	理　由	国民健康保険の根幹を成す事業のため。
		事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	□ ある ■ ない	その理由	国民健康保険の根幹を成す事業のため。
		事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	□ ある ■ ない	その理由	国民健康保険の根幹を成す事業のため。
	有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内　容	特定健診の実施、病院受診の適正指導などを行い、被保険者の健康保持による医療費の適正化を図る。	
		目的達成状況	内　容	妥当である。	
		市関与の必要性 （実施手法）	内　容	□民間への一部委託　□民間への全部委託 □指定管理　□補助金・負担金助成　■市の直営 市が実施すべき事業のため。	
	効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内　容	統廃合すべき事務事業がない。	
		現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はできないか？）	内　容	事業の効率化等は難しい。	
	公平性	受益者負担はありますか？また、受益者負担割合は適正ですか？	□ ある　□ 現状で適正 □ ない　□ 検討が必要 ■ 受益者がいない	内　容	直接的な受益者はなし

3 改革改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意　見	特に意見はない	対応策	特にない
	R2年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	一般被保険者への柔道整復師による施術などの現物給付及び治療用補装具費用等を給付した。	変　更 ・ 追　加	継続して実施するため、前年度と同様・同規模で実施。

今後の事業・コスト・成果の方向性	今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容
□ 拡大 □ 改善 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合 □ 完了 □ 廃止・休止	療養費支給事業は、年度により給付額の支払額に差がある。 健康保持による医療費適正化が望まれる。
コストの方向性 → 維持	
成果の方向性 → 維持	

令和 2年度（31年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1　　記入日　令和02年12月07日

1 事務事業の現状 PLAN及びDO			
事務事業名	No. 474	退職被保険者等療養費支給事業	
この事務事業の位置	政策	健康で生き生きと暮らせるまち	
	施策	生涯にわたって健康に暮らせるようにしよう	
	基本事業	地域医療	
主管課名	保険年金課	課長名	石田　耕一
この事務事業の開始時期	昭和５９年	事務区分	□法定受託事務　■自治事務
この事務事業の根拠法令	国民健康保険法第３条		

事業の概要

退職被保険者への現金給付及び保険医療機関以外への現物給付

現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由

療養の給付が中核ではあるが、国外での療養やコルセット等保険の給付の補完的機能を果たすものである。

H31年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等

退職被保険者への柔道整復師による施術などの現物給付及び治療用補装具費用等を給付した。

事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか

変化内容：前年と同様

(1)活動指標（事務事業の活動量を表す指標）

	名称	単位
①	退職被保険者療養費	千円
②		

対象（この事業の対象、範囲となる人、物）

退職被保険者

(2)対象指標（対象の大きさを表す指標）

	名称	単位
①	退職被保険者数	人
②		

目的（この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか）

被保険者が一部負担金を支払うが、保険者負担分は保険者が支払うことにより、被保険者が安心して医療を受ける事が出来る

(3)成果指標（目的の達成度を示す指標）

	名称	単位
①	療養件数	件
②		

結果（上位基本事業の意図）

公平な負担のもと、健康で安心して暮らしてもらう

(4)結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）

	名称	単位
①	特定健診受診率	%
②	保険税収納率（現年度分）	%

事務事業の各種指標の実績と見込及び目標

指標 ＼ 年度		単位	H30年度 実績値	H31年度 計画値	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値
(1)の活動指標	①	千円			8	100	100	100	100
	②								
(2)の対象指標	①	人			2	1	1	1	1
	②								
(3)の成果指標	①	件			3	1	1	1	1
	②								
(4)の結果の成果指標	①	%			39.6	48	52	56	60
	②	%			92	94.3	94.3	94.3	94.3

予算費目	会計	02 国民健康保険特別会計	款	02	項	01	目	04

コスト		年度	H30年度 実績値	H31年度 計画値	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値
事業費（決算又は予算額）A		単位	0	0	7	100	100	100	0
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	7	100	100	100	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	0
人件費B		千円	0	0	0	0	0	0	0
正職員従事時間×人数		時間×人	0× 0	0× 0	0× 0	0× 0	0× 0	0× 0	0× 0
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0	0
その他の費用C		千円	0	0	0	0	0	0	0
トータルコストA+B+C		千円	0	0	7	100	100	100	0
単位あたりコスト	①	千円/人	0	0	3.5	100	100	100	0
（トータルコスト/(2)の対象指標）	②	千円/	0	0	0	0	0	0	0

様式1-2

事務事業名	No.	474	退職被保険者等療養費支給事業

2 評価 CHECK	目的妥当性	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	■ 得られている □ 得られていない	理　由	国民健康保険の根幹を成す事業のため。
		事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	□ ある ■ ない	その理由	国民健康保険の根幹を成す事業のため。
		事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	□ ある ■ ない	その理由	国民健康保険の根幹を成す事業のため。
	有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内　容	特定健診の実施、病院受診の適正指導などを行い、被保険者の健康保持による医療費の適正化を図る。	
		目的達成状況	内　容	妥当である。	
		市関与の必要性 （実施手法）	内　容	□民間への一部委託　□民間への全部委託 □指定管理　□補助金・負担金助成　■市の直営 市が実施すべき事業のため。	
	効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内　容	統配合すべき事務事業がない。	
		現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はできないか？）	内　容	事業の効率化等は難しい。	
	公平性	受益者負担はありますか？また、受益者負担割合は適正ですか？	□ ある　□ 現状で適正 □ ない　□ 検討が必要 ■ 受益者がいない	内　容	直接的な受益者はなし

3 改革改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意　見	今年度をもって退職被保険者はなくなる予定	対応策	特にない
	R2年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	退職被保険者への柔道整復師による施術などの現物給付及び治療用補装具費用等を給付した。	変　更 ・ 追　加	継続して実施するため、前年度と同様・同規模で実施。

今後の事業・コスト・成果の方向性	今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容
□ 拡大 □ 改善 □ 現状維持 ■ 縮小 □ 統合 □ 完了 □ 廃止・休止	療養費支給事業は、年度により給付の支払額に差がある。 健康保持による医療費適正化が望まれる。
コストの方向性 → 維持	
成果の方向性 → 維持	

令和 2年度（31年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1　　記入日　令和02年12月07日

1 事務事業の現状 PLAN及びDO			
事務事業名	No. 475	国民健康保険審査支払事業	
この事務事業の位置	政策	健康で生き生きと暮らせるまち	
	施策	生涯にわたって健康に暮らせるようにしよう	
	基本事業	地域医療	
主管課名	保険年金課	課長名	石田　耕一
この事務事業の開始時期	昭和３６年	事務区分	□法定受託事務　■自治事務
この事務事業の根拠法令	国民健康保険法第３条		

事業の概要

医療機関から国民健康保険団体連合会へ提出された診療報酬明細書（レセプト）の審査手数料支払

現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由

医療機関からのレセプトの資格その他を、愛知県国民健康保険団体連合会において資格等審査し、市町村がその審査に対する手数料を支払う。

H31年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等

国民健康保険団体連合会へ提出された診療報酬明細書の内容が、適正であるか審査した。

事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか

変化内容：前年と同様

(1)活動指標（事務事業の活動量を表す指標）

	名称	単位
①	診療報酬審査支払事務手数料	千円
②		

対象（この事業の対象、範囲となる人、物）

診療報酬明細書

(2)対象指標（対象の大きさを表す指標）

	名称	単位
①	診療報酬明細書枚数	枚
②		

目的（この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか）

診療報酬明細書の内容を審査し、過誤を修正する。

(3)成果指標（目的の達成度を示す指標）

	名称	単位
①	審査件数	件
②		

結果（上位基本事業の意図）

公平な負担のもと、健康で安心して暮らしてもらう

(4)結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）

	名称	単位
①	特定健診受診率	%
②	保険税収納率（現年度分）	%

事務事業の各種指標の実績と見込及び目標

指標 ＼ 年度		単位	H30年度 実績値	H31年度 計画値	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値
(1)の活動指標	①	千円			7,472	7,788	7,633	7,481	7,332
	②								
(2)の対象指標	①	枚			157,072	161,657	158,424	155,256	152,151
	②								
(3)の成果指標	①	件			157,072	161,657	158,424	155,256	152,151
	②								
(4)の結果の成果指標	①	%			39.6	48	52	56	60
	②	%			92	94.3	94.3	94.3	94.3

予算費目	会計	02 国民健康保険特別会計	款	02	項	01	目	05

コスト		年度	H30年度 実績値	H31年度 計画値	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値
事業費（決算又は予算額）A		単位	0	0	7,472	7,788	7,997	8,151	8,295
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	7,472	7,788	7,997	8,151	8,295
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	0
人件費B		千円	0	0	134.4	134.4	134.4	134.4	134.4
	正職員従事時間×人数	時間×人	0 × 0	0 × 0	20 × 2	20 × 2	20 × 2	20 × 2	20 × 2
	正職員以外の人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
その他の費用C		千円	0	0	4	4	4	4	4
トータルコストA+B+C		千円	0	0	7,610.4	7,926.4	8,135.4	8,289.4	8,433.4
単位あたりコスト	①	千円/枚	0	0	0	0	0.1	0.1	0.1
(トータルコスト/(2)の対象指標)	②	千円/	0	0	0	0	0	0	0

様式1-2

事務事業名	No.	475	国民健康保険審査支払事業

2 評価 CHECK	目的妥当性	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	■ 得られている □ 得られていない	理　由	法により市町村が保険者と定められているため。
		事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	□ ある ■ ない	その理由	法により定められているため。
		事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	□ ある ■ ない	その理由	法により定められているため。
	有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内　容	法に基づき実施している事業のためできない。	
		目的達成状況	内　容	妥当である。	
		市関与の必要性（実施手法）	内　容	□民間への一部委託　□民間への全部委託 □指定管理　□補助金・負担金助成　■市の直営 法に基づく実施事業のため。	
	効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内　容	法に基づく実施事業のため現状維持。	
		現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はできないか？）	内　容	法に基づく実施事業のため現状維持。	
	公平性	受益者負担はありますか？また、受益者負担割合は適正ですか？	□ ある　□ 現状で適正 □ ない　□ 検討が必要 ■ 受益者がいない	内　容	直接的な受益者はなし

3 改革改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意　見	特に意見はない	対応策	特にない
	R2年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	国民健康保険団体連合会へ提出された診療報酬明細書の内容が、適正であるか審査した。	変　更・追　加	継続して実施するため、前年度と同様・同規模で実施。

今後の事業・コスト・成果の方向性	今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容
□ 拡大 □ 改善 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合 □ 完了 □ 廃止・休止	電子レセプトの導入により、紙のレセプトから電算化されたため、統計・医療費分析等が比較的容易にでき、合理化が図れる。
コストの方向性 → 維持	
成果の方向性 → 維持	

令和 2年度（31年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1　　記入日　令和02年12月07日

1 事務事業の現状 PLAN及びDO			
事務事業名	No. 476	一般被保険者高額療養費支給事業	
この事務事業の位置	政策	健康で生き生きと暮らせるまち	
	施策	生涯にわたって健康に暮らせるようにしよう	
	基本事業	地域医療	
主管課名	保険年金課	課長名	石田　耕一
この事務事業の開始時期	昭和４８年	事務区分	□法定受託事務　■自治事務
この事務事業の根拠法令	国民健康保険法第３条		

事業の概要

医療の高度化傾向に対応し、被保険者の一部負担金の軽減を図ることを目的として、算定基準額を超える場合に高額療養費を支給。

現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由

通院及び入院による一部負担金の軽減を図る役割を果たしている。

H31年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等

国民健康保険団体連合会から通知される医療費に基づき、被保険者が負担する一部負担金のうち、自己負担限度額を超えた額を支払った。

事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか

変化内容：前年と同様

(1)活動指標（事務事業の活動量を表す指標）

	名称	単位
①	一般被保険者高額療養費	千円
②		

対象（この事業の対象、範囲となる人、物）

一般被保険者

(2)対象指標（対象の大きさを表す指標）

	名称	単位
①	一般被保険者数	人
②		

目的（この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか）

一般被保険者の自己負担の軽減を図る。

(3)成果指標（目的の達成度を示す指標）

	名称	単位
①	一般被保険者高額療養費支給件数	件
②		

結果（上位基本事業の意図）

公平な負担のもと、健康で安心して暮らしてもらう

(4)結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）

	名称	単位
①	特定健診受診率	%
②	保険税収納率（現年度分）	%

事務事業の各種指標の実績と見込及び目標

指標 ＼ 年度		単位	H30年度 実績値	H31年度 計画値	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値
(1)の活動指標	①	千円			303,097	316,127	358,172	405,809	459,782
	②								
(2)の対象指標	①	人			9,220	9,037	8,857	8,680	8,507
	②								
(3)の成果指標	①	件			5,516	5,406	5,298	5,193	5,090
	②								
(4)の結果の成果指標	①	%			39.6	48	52	56	60
	②	%			92	94.3	94.3	94.3	94.3

予算費目	会計	02 国民健康保険特別会計	款	02	項	02	目	01

コスト		年度	H30年度 実績値	H31年度 計画値	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値
事業費（決算又は予算額）A		単位	0	0	303,068	316,127	352,518	390,383	432,335
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	303,068	316,127	352,518	390,383	432,335
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	0
人件費B		千円	0	0	3,561.6	3,561.6	3,561.6	3,561.6	3,561.6
正職員従事時間×人数		時間×人	0 × 0	0 × 0	265 × 4	265 × 4	265 × 4	265 × 4	265 × 4
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0	0
その他の費用C		千円	0	0	217	217	217	217	217
トータルコストA+B+C		千円	0	0	306,846.6	319,905.6	356,296.6	394,161.6	436,113.6
単位あたりコスト（トータルコスト/(2)の対象指標）	①	千円/人	0	0	33.3	35.4	40.2	45.4	51.3
	②	千円/	0	0	0	0	0	0	0

様式1-2

事務事業名	No.	476	一般被保険者高額療養費支給事業

2 評価 CHECK	目的妥当性	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	■ 得られている □ 得られていない	理　由	国民健康保険の根幹を成す事業のため。
		事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	□ ある ■ ない	その理由	国民健康保険の根幹を成す事業のため。
		事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	□ ある ■ ない	その理由	国民健康保険の根幹を成す事業のため。
	有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内　容	特定健診の実施、病院受診の適正指導などを行い、被保険者の健康保持による医療費の適正化を図る。	
		目的達成状況	内　容	妥当である。	
		市関与の必要性 （実施手法）	内　容	□民間への一部委託　□民間への全部委託 □指定管理　□補助金・負担金助成　■市の直営 市が実施すべき事業のため。	
	効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内　容	統廃合すべき事務事業がない。	
		現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はできないか？）	内　容	事業の効率化等は難しい。	
	公平性	受益者負担はありますか？また、受益者負担割合は適正ですか？	□ ある　□ 現状で適正 □ ない　□ 検討が必要 ■ 受益者がいない	内　容	直接的な受益者はなし

3 改革改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意　見	医療の高度化等により高額医療費の金額が増加している。	対応策	平成30年8月より高額医療費の限度額が所得により階層化された。
	R2年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	国民健康保険団体連合会から通知される医療費に基づき、被保険者が負担する一部負担金のうち、自己負担限度額を超えた額を支払った。	変更・追加	継続して実施するため、前年度と同様・同規模で実施。

今後の事業・コスト・成果の方向性	今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容
□ 拡大 □ 改善 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合 □ 完了 □ 廃止・休止	被保険者が一部負担金を多額に支払う必要がないように、一定の限度額までの支払いに止める限度額適用認定証制度が拡大されつつある。
コストの方向性 ↑ 増加	
成果の方向性 → 維持	

令和 2年度（31年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1　　記入日　令和02年12月07日

1 事務事業の現状 PLAN及びDO			
事務事業名	No. 477	退職被保険者等高額療養費支給事業	
この事務事業の位置	政策	健康で生き生きと暮らせるまち	
	施策	生涯にわたって健康に暮らせるようにしよう	
	基本事業	地域医療	
主管課名	保険年金課	課長名	石田　耕一
この事務事業の開始時期	昭和５９年４月	事務区分	□法定受託事務　■自治事務
この事務事業の根拠法令	国民健康保険法第３条		

事業の概要

医療の高度化傾向に対応し、退職被保険者の一部負担金の軽減を図ることを目的として、算定基準額を超える場合に高額療養費を支給。

現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由

通院及び入院による一部負担金の軽減を図る役割を果たしている。

H31年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等

国民健康保険団体連合会から通知される医療費に基づき、退職被保険者が負担する一部負担金のうち、自己負担限度額を超えた額を支払った。

事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか

変化内容：前年と同様

(1)活動指標（事務事業の活動量を表す指標）

	名称	単位
①	退職被保険者高額療養費	千円
②		

対象（この事業の対象、範囲となる人、物）

退職被保険者

(2)対象指標（対象の大きさを表す指標）

	名称	単位
①	退職被保険者数	人
②		

目的（この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか）

退職被保険者の自己負担の軽減を図る。

(3)成果指標（目的の達成度を示す指標）

	名称	単位
①	退職被保険者の高額療養費支給件数	件
②		

結果（上位基本事業の意図）

公平な負担のもと、健康で安心して暮らしてもらう

(4)結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）

	名称	単位
①	特定健診受診率	%
②	保険税収納率（現年度分）	%

事務事業の各種指標の実績と見込及び目標

指標 ＼ 年度		単位	H30年度 実績値	H31年度 計画値	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値
(1)の活動指標	①	千円			0	100	100	100	100
	②								
(2)の対象指標	①	人			2	1	1	1	1
	②								
(3)の成果指標	①	件			0	1	1	1	1
	②								
(4)の結果の成果指標	①	%			39.6	48	52	56	60
	②	%			92	94.3	94.3	94.3	94.3

予算費目	会計	02 国民健康保険特別会計	款	02	項	02	目	02

コスト		年度	H30年度 実績値	H31年度 計画値	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値
事業費（決算又は予算額）A		単位	0	0	0	100	100	100	0
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	100	100	100	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	0
人件費B		千円	0	0	0	0	0	0	0
正職員従事時間×人数		時間×人	0× 0	0× 0	0× 0	0× 0	0× 0	0× 0	0× 0
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0	0
その他の費用C		千円	0	0	0	0	0	0	0
トータルコストA+B+C		千円	0	0	0	100	100	100	0
単位あたりコスト	①	千円/人	0	0	0	100	100	100	0
(トータルコスト/(2)の対象指標)	②	千円/	0	0	0	0	0	0	0

様式1-2

事務事業名	No.	477	退職被保険者等高額療養費支給事業

2 評価 CHECK	目的妥当性	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	■ 得られている □ 得られていない	理　由	国民健康保険の根幹を成す事業のため。
		事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	□ ある ■ ない	その理由	国民健康保険の根幹を成す事業のため。
		事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	□ ある ■ ない	その理由	国民健康保険の根幹を成す事業のため。
	有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内　容	特定健診の実施、病院受診の適正指導などを行い、被保険者の健康保持による医療費の適正化を図る。	
		目的達成状況	内　容	妥当である。	
		市関与の必要性 （実施手法）	内　容	□民間への一部委託　□民間への全部委託 □指定管理　□補助金・負担金助成　■市の直営 市が実施すべき事業のため。	
	効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内　容	統廃合すべき事務事業がない。	
		現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はできないか？）	内　容	事業の効率化等は難しい。	
	公平性	受益者負担はありますか？また、受益者負担割合は適正ですか？	□ ある　□ 現状で適正 □ ない　□ 検討が必要 ■ 受益者がいない	内　容	直接的な受益者はなし

3 改革改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意　見	今年度をもって退職被保険者はなくなる予定	対応策	特にない
	R2年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	国民健康保険団体連合会から通知される医療費に基づき、退職被保険者が負担する一部負担金のうち、自己負担限度額を超えた額を支払った。	変更・追加	継続して実施するため、前年度と同様・同規模で実施。

今後の事業・コスト・成果の方向性	今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容
□ 拡大 □ 改善 □ 現状維持 ■ 縮小 □ 統合 □ 完了 □ 廃止・休止	被保険者が一部負担金を多額に支払う必要がないように、一定の限度額までの支払いに止める限度額適用認定証制度が拡大されつつある。
コストの方向性 → 維持	
成果の方向性 → 維持	

令和 2年度（31年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1　　記入日　令和02年12月07日

1 事務事業の現状 PLAN及びDO

事務事業名	No. 478	一般被保険者高額介護合算療養費支給事業	
この事務事業の位置	政策	健康で生き生きと暮らせるまち	
	施策	生涯にわたって健康に暮らせるようにしよう	
	基本事業	地域医療	
主管課名	保険年金課	課長名	石田　耕一
この事務事業の開始時期	平成２２年	事務区分	□法定受託事務　■自治事務
この事務事業の根拠法令	国民健康保険法		

事業の概要

年間の国保と介護保険の自己負担合計額が高額になる場合に、一定の限度額を超えた金額を高額介護合算療養費として支給する制度。

現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由

現在も国保・介護で１月の自己負担限度額が設定され、限度額を超えた部分については、高額療養費等の支給がなされている。
　ただし、国保・介護双方の合計が高額になった場合に支給される制度が当制度である。毎年８月から翌年７月までを対象期間として支給される。

H31年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等

現在の月ごとの高額療養費から、介護分と合算し年間での限度額で支給される制度。介護・国保の状況が把握できる国保連合会が中心となって行っている。

事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか

変化内容：前年と同様

(1)活動指標（事務事業の活動量を表す指標）

	名称	単位
①	一般被保険者高額介護合算療養費	千円
②		

対象（この事業の対象、範囲となる人、物）

一般被保険者

(2)対象指標（対象の大きさを表す指標）

	名称	単位
①	一般被保険者数	人
②		

目的（この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか）

一般被保険者の自己負担の軽減を図る。

(3)成果指標（目的の達成度を示す指標）

	名称	単位
①	一般被保高額介護合算療養費支給件数	件
②		

結果（上位基本事業の意図）

公平な負担のもと、健康で安心して暮らしてもらう

(4)結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）

	名称	単位
①	特定健診受診率	%
②	保険税収納率（現年度分）	%

事務事業の各種指標の実績と見込及び目標

指標 ＼ 年度		単位	H30年度 実績値	H31年度 計画値	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値
(1)の活動指標	①	千円			17	300	300	300	300
	②								
(2)の対象指標	①	人			9,220	9,037	8,857	8,680	8,507
	②								
(3)の成果指標	①	件			3	3	3	3	3
	②								
(4)の結果の成果指標	①	%			39.6	48	52	56	60
	②	%			92	94.3	94.3	94.3	94.3

予算費目	会計	02 国民健康保険特別会計	款	02	項	02	目	03

コスト		年度	H30年度 実績値	H31年度 計画値	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値
事業費（決算又は予算額）A		単位	0	0	16	300	300	300	300
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	300	300	300	300
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	0	16	0	0	0	0
人件費B		千円	0	0	50.4	50.4	50.4	50.4	50.4
	正職員従事時間×人数	時間×人	0 × 0	0 × 0	15 × 1	15 × 1	15 × 1	15 × 1	15 × 1
	正職員以外の人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
その他の費用C		千円	0	0	2	2	2	2	2
トータルコストA+B+C		千円	0	0	68.4	352.4	352.4	352.4	352.4
単位あたりコスト	①	千円/人	0	0	0	0	0	0	0
(トータルコスト/(2)の対象指標)	②	千円/	0	0	0	0	0	0	0

様式1-2

事務事業名	No.	478	一般被保険者高額介護合算療養費支給事業

2 評価 CHECK	目的妥当性	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	■ 得られている □ 得られていない	理　由	国民健康保険の根幹を成す事業のため。
		事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	□ ある ■ ない	その理由	国民健康保険の根幹を成す事業のため。
		事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	□ ある ■ ない	その理由	国民健康保険の根幹を成す事業のため。
	有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内　容	特定健診の実施、病院受診の適正指導などを行い、被保険者の健康保持による医療費の適正化を図る。	
		目的達成状況	内　容	妥当である。	
		市関与の必要性 （実施手法）	内　容	□民間への一部委託　□民間への全部委託 □指定管理　□補助金・負担金助成　■市の直営 市が実施すべき事業のため。	
	効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内　容	統廃合すべき事務事業がない。	
		現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はできないか？）	内　容	事業の効率化等は難しい。	
	公平性	受益者負担はありますか？また、受益者負担割合は適正ですか？	□ ある　□ 現状で適正 □ ない　□ 検討が必要 ■ 受益者がいない	内　容	直接的な受益者はなし

3 改革改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意　見	特に意見はない	対応策	特にない
	R2年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	現在の月ごとの高額療養費から、介護分と合算し年間での限度額で支給された。	変　更 ・ 追　加	継続して実施するため、前年度と同様・同規模で実施。

今後の事業・コスト・成果の方向性	今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容
□ 拡大 □ 改善 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合 □ 完了 □ 廃止・休止	特にない
コストの方向性 → 維持	
成果の方向性 → 維持	

令和 2年度（31年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1　　記入日　令和02年12月07日

1 事務事業の現状 PLAN及びDO			
事務事業名	No. 479	退職被保険者等高額介護合算療養費支給事業	
この事務事業の位置	政策	健康で生き生きと暮らせるまち	
	施策	生涯にわたって健康に暮らせるようにしよう	
	基本事業	地域医療	
主管課名	保険年金課	課長名	石田　耕一
この事務事業の開始時期	平成２０年	事務区分	□法定受託事務　■自治事務
この事務事業の根拠法令	国民健康保険法		

事業の概要

退職被保険者の年間の国保と介護保険の自己負担額が高額になる場合に、一定の限度額を超えた金額を高額介護合算療養費として支給する制度。

現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由

現在も国保・介護で１月の自己負担額が設定され、限度額を超えた部分については高額療養費の支給がなされている。
　ただし、国保・介護の計が高額になった場合に支給される制度が当制度である。
毎年８月から翌年７月までを対象期間として支給される。

H31年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等

現在の月ごとの高額療養費から、介護分と合算し年間での限度額で支給される制度。介護・国保連合会が中心となって行っている。

事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか

変化内容：前年と同様

(1)活動指標（事務事業の活動量を表す指標）

	名称	単位
①	退職被保険者高額介護合算療養費	千円
②		

対象（この事業の対象、範囲となる人、物）

退職被保険者

(2)対象指標（対象の大きさを表す指標）

	名称	単位
①	退職被保険者数	人
②		

目的（この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか）

退職被保険者の自己負担の軽減を図る。

(3)成果指標（目的の達成度を示す指標）

	名称	単位
①	退職被保高額介護合算療養費支給件数	件
②		

結果（上位基本事業の意図）

公平な負担のもと、健康で安心して暮らしてもらう

(4)結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）

	名称	単位
①	特定健診受診率	%
②	保険税収納率（現年度分）	%

事務事業の各種指標の実績と見込及び目標

指標 ＼ 年度		単位	H30年度 実績値	H31年度 計画値	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値
(1)の活動指標	①	千円			0	100	100	100	100
	②								
(2)の対象指標	①	人			2	1	1	1	1
	②								
(3)の成果指標	①	件			0	1	1	1	1
	②								
(4)の結果の成果指標	①	%			39.6	48	52	56	60
	②	%			92	94.3	94.3	94.3	94.3

予算費目	会計	02 国民健康保険特別会計	款	02	項	02	目	04

コスト		年度	H30年度 実績値	H31年度 計画値	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値
事業費（決算又は予算額）A		単位	0	0	0	100	100	100	0
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	100	100	100	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	0
人件費B		千円	0	0	0	0	0	0	0
正職員従事時間×人数		時間×人	0× 0	0× 0	0× 0	0× 0	0× 0	0× 0	0× 0
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0	0
その他の費用C		千円	0	0	0	0	0	0	0
トータルコストA+B+C		千円	0	0	0	100	100	100	0
単位あたりコスト（トータルコスト/(2)の対象指標）	①	千円/人	0	0	0	100	100	100	0
	②	千円/	0	0	0	0	0	0	0

様式1-2

事務事業名	No.	479	退職被保険者等高額介護合算療養費支給事業

2 評価 CHECK	目的妥当性	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	■ 得られている □ 得られていない	理　由	国民健康保険の根幹を成す事業のため。
		事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	□ ある ■ ない	その理由	国民健康保険の根幹を成す事業のため。
		事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	□ ある ■ ない	その理由	国民健康保険の根幹を成す事業のため。
	有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内　容	特定健診の実施、病院受診の適正指導などを行い、被保険者の健康保持による医療費の適正化を図る。	
		目的達成状況	内　容	妥当である。	
		市関与の必要性 （実施手法）	内　容	□民間への一部委託　□民間への全部委託 □指定管理　□補助金・負担金助成　■市の直営 市が実施すべき事業のため。	
	効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内　容	統廃合すべき事務事業がない。	
		現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はできないか？）	内　容	事業の効率化等は難しい。	
	公平性	受益者負担はありますか？また、受益者負担割合は適正ですか？	□ ある　□ 現状で適正 □ ない　□ 検討が必要 ■ 受益者がいない	内　容	直接的な受益者はなし

3 改革改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意　見	今年度をもって退職被保険者はなくなる予定	対応策	特にない
	R2年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	現在の月ごとの高額療養費から、介護分と合算し年間での限度額で支給される制度。介護・国保連合会が中心となって行っている。	変更・追加	継続して実施するため、前年度と同様・同規模で実施。

今後の事業・コスト・成果の方向性	今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容
□ 拡大 □ 改善 □ 現状維持 ■ 縮小 □ 統合 □ 完了 □ 廃止・休止	特にない
コストの方向性 → 維持	
成果の方向性 → 維持	

令和 2年度（31年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1　　記入日　令和02年12月07日

1 事務事業の現状 PLAN及びDO			
事務事業名	No. 482	出産育児一時金支給事業	
この事務事業の位置	政策	健康で生き生きと暮らせるまち	
	施策	生涯にわたって健康に暮らせるようにしよう	
	基本事業	地域医療	
主管課名	保険年金課	課長名	石田　耕一
この事務事業の開始時期	昭和４０年	事務区分	□法定受託事務　■自治事務
この事務事業の根拠法令	国民健康保険法第３条		

事業の概要

被保険者の出産に対する出産育児一時金の支給

現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由

一人当たり４２万円を支給することにより出産費用等の軽減を図る。
国の補助金が段階的に減額され、平成２４年度からは廃止された。

H31年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等

子ども一人につき出産育児一時金支給申請により、４２万円を給付した。（産科医療補償制度保険金３万円含）

事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか

変化内容：前年と同様

(1)活動指標（事務事業の活動量を表す指標）

	名称	単位
①	出産育児一時金申請件数	件
②	出産育児一時金申請額	千円

対象（この事業の対象、範囲となる人、物）

国民健康保険被保険者

(2)対象指標（対象の大きさを表す指標）

	名称	単位
①	国民健康保険被保険者数	人
②		

目的（この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか）

保険適用外である普通分娩費用の負担軽減を図る。

(3)成果指標（目的の達成度を示す指標）

	名称	単位
①	出産育児一時金支給件数	件
②	出産育児一時金支給額	千円

結果（上位基本事業の意図）

公平な負担のもと、健康で安心して暮らしてもらう

(4)結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）

	名称	単位
①	特定健診受診率	%
②	保険税収納率（現年度分）	%

事務事業の各種指標の実績と見込及び目標

指標 ＼ 年度		単位	H30年度 実績値	H31年度 計画値	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値
(1)の活動指標	①	件			33	48	47	46	45
	②	千円			13,800	20,160	19,740	19,320	18,900
(2)の対象指標	①	人			9,222	9,038	8,858	8,681	8,508
	②								
(3)の成果指標	①	件			33	48	47	46	45
	②	千円			13,800	20,160	19,740	19,320	18,900
(4)の結果の成果指標	①	%			39.6	48	52	56	60
	②	%			92	94.3	94.3	94.3	94.3

予算費目	会計	02 国民健康保険特別会計	款	02	項	04	目	01

コスト		年度	H30年度 実績値	H31年度 計画値	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値
事業費（決算又は予算額）A		単位	0	0	13,800	20,160	19,740	19,320	18,900
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	9,229	13,440	13,160	12,880	12,600
	一般財源	千円	0	0	4,571	6,720	6,580	6,440	6,300
人件費B		千円	0	0	705.6	705.6	705.6	705.6	705.6
正職員従事時間×人数		時間×人	0 × 0	0 × 0	70 × 3	70 × 3	70 × 3	70 × 3	70 × 3
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0	0
その他の費用C		千円	0	0	49	49	49	49	49
トータルコストA+B+C		千円	0	0	14,554.6	20,914.6	20,494.6	20,074.6	19,654.6
単位あたりコスト	①	千円/人	0	0	1.6	2.3	2.3	2.3	2.3
（トータルコスト/(2)の対象指標）	②	千円/	0	0	0	0	0	0	0

様式1-2

事務事業名	No.	482	出産育児一時金支給事業

2 評価 CHECK	目的妥当性	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	■ 得られている □ 得られていない	理　由	法の規定により定められている。
		事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	□ ある ■ ない	その理由	法の規定により定められている
		事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	□ ある ■ ない	その理由	法の規定により定められている
	有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内　容	法の規定により定められているためできない。	
		目的達成状況	内　容	妥当である。	
		市関与の必要性 （実施手法）	内　容	□民間への一部委託　□民間への全部委託 □指定管理　□補助金・負担金助成　■市の直営 法の規定により定められている。	
	効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内　容	法の規定により定められているため現状維持。	
		現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はできないか？）	内　容	法の規定により定められているため現状維持。	
	公平性	受益者負担はありますか？また、受益者負担割合は適正ですか？	□ ある　□ 現状で適正 □ ない　□ 検討が必要 ■ 受益者がいない	内　容	直接的な受益者はなし

3 改革改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意　見	特に意見はない	対応策	特にない
	R2年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	子ども一人につき出産育児一時金支給申請により、４２万円を給付した。（産科医療補償制度保険金３万円含）	変更・追加	継続して実施するため、前年度と同様・同規模で実施。

今後の事業・コスト・成果の方向性	今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容
□ 拡大 □ 改善 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合 □ 完了 □ 廃止・休止	現状維持
コストの方向性 → 維持	
成果の方向性 → 維持	

令和 2年度（31年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1　　記入日　令和02年12月07日

1 事務事業の現状 PLAN及びDO

事務事業名	No. 483	葬祭費支給事業	
この事務事業の位置	政策	健康で生き生きと暮らせるまち	
	施策	生涯にわたって健康に暮らせるようにしよう	
	基本事業	地域医療	
主管課名	保険年金課	課長名	石田　耕一
この事務事業の開始時期	昭和４０年	事務区分	□法定受託事務　■自治事務
この事務事業の根拠法令	国民健康保険法第３条		

事業の概要

被保険者の死亡に対する葬祭費の支給。

現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由

死亡した被保険者の葬祭を行う者に対し、葬祭費として５万円を支給する。

H31年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等

葬祭費支給申請に基づき、葬祭１件につき５万円を給付した。

事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか

変化内容：前年と同様

(1)活動指標（事務事業の活動量を表す指標）

	名称	単位
①	葬祭費申請件数	件
②	葬祭費申請額	千円

対象（この事業の対象、範囲となる人、物）

国民健康保険被保険者数

(2)対象指標（対象の大きさを表す指標）

	名称	単位
①	国民健康保険被保険者数	人
②		

目的（この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか）

葬祭費用の負担軽減を図る。

(3)成果指標（目的の達成度を示す指標）

	名称	単位
①	葬祭費支給件数	件
②	葬祭費支給額	千円

結果（上位基本事業の意図）

公平な負担のもと、健康で安心して暮らしてもらう

(4)結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）

	名称	単位
①	特定健診受診率	%
②	保険税収納率（現年度分）	%

事務事業の各種指標の実績と見込及び目標

指標 ＼ 年度	単位	H30年度 実績値	H31年度 計画値	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値
(1)の活動指標 ①	件			41	59	58	57	56
(1)の活動指標 ②	千円			2,050	2,950	2,900	2,850	2,800
(2)の対象指標 ①	人			9,222	9,038	8,858	8,681	8,508
(2)の対象指標 ②								
(3)の成果指標 ①	件			41	59	58	57	56
(3)の成果指標 ②	千円			2,050	2,950	2,900	2,850	2,800
(4)の結果の成果指標 ①	%			39.6	48	52	56	60
(4)の結果の成果指標 ②	%			92	94.3	94.3	94.3	94.3

予算費目	会計	02 国民健康保険特別会計	款	02	項	05	目	01

コスト	年度	H30年度 実績値	H31年度 計画値	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値
事業費（決算又は予算額）A	単位	0	0	2,050	2,950	2,900	2,850	2,800
財源内訳 国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 一般財源	千円	0	0	2,050	2,950	2,900	2,850	2,800
人件費B	千円	0	0	504	504	504	504	504
正職員従事時間×人数	時間×人	0 × 0	0 × 0	50 × 3	50 × 3	50 × 3	50 × 3	50 × 3
正職員以外の人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0
その他の費用C	千円	0	0	30	30	30	30	30
トータルコストA+B+C	千円	0	0	2,584	3,484	3,434	3,384	3,334
単位あたりコスト ①	千円/人	0	0	0.3	0.4	0.4	0.4	0.4
(トータルコスト/(2)の対象指標) ②	千円/	0	0	0	0	0	0	0

様式1-2

事務事業名	No.	483	葬祭費支給事業

2 評価 CHECK	目的妥当性	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	■ 得られている □ 得られていない	理　由	法の規定により定められている。
		事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	□ ある ■ ない	その理由	法の規定により定められている。
		事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	□ ある ■ ない	その理由	法の規定により定められている。
	有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内　容	成果を期待する事業ではない。	
		目的達成状況	内　容	妥当である。	
		市関与の必要性（実施手法）	内　容	□民間への一部委託　□民間への全部委託 □指定管理　□補助金・負担金助成　■市の直営 法の規定により定められている。	
	効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内　容	法の規定により定められているため現状維持。	
		現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はできないか？）	内　容	法の規定により定められているため現状維持。	
	公平性	受益者負担はありますか？また、受益者負担割合は適正ですか？	□ ある　□ 現状で適正 □ ない　□ 検討が必要 ■ 受益者がいない	内　容	直接的な受益者はなし

3 改革改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意　見	特に意見はない	対応策	特にない
	R2年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	葬祭費支給申請に基づき、葬祭１件につき５万円を給付した。	変　更・追　加	継続して実施するため、前年度と同様・同規模で実施。

今後の事業・コスト・成果の方向性	今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容
□ 拡大 □ 改善 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合 □ 完了 □ 廃止・休止	現状維持
コストの方向性 → 維持	
成果の方向性 → 維持	

令和 2年度（31年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1　　記入日　令和02年12月07日

1 事務事業の現状 PLAN及びDO

事務事業名	No. 489	特定健康診査等事業	
この事務事業の位置	政策	健康で生き生きと暮らせるまち	
	施策	生涯にわたって健康に暮らせるようにしよう	
	基本事業	地域医療	
主管課名	保険年金課	課長名	石田　耕一
この事務事業の開始時期	平成２０年	事務区分	□法定受託事務　■自治事務
この事務事業の根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律		

事業の概要

「高齢者の医療の確保に関する法律」により、各医療保険者（市町村国保、各健康保険組合等）でのメタボリック（内臓脂肪）に着目した特定健診・特定保健指導が平成２０年度から開始となった。

現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由

上記のように法で義務付けられており、平成２０年度から特定健診を実施している。
また、医療費が高額な人工透析への移行を遅らせるために糖尿病性腎症の重症化予防事業を積極的に行う必要がある。

H31年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等

国民健康保険に加入する者のうち４０歳から７４歳までの者に対して、無料の特定健診受診券を送付した。特定健診受診者のうち健康の保持に努める必要がある者に対し、特定保健指導を実施し、糖尿病、高血圧症、脂質異常症、その他の生活習慣病の予防、解消に努めた。また、令和元年度は受診期間を４月から１月までの１０ヵ月間とし、２月には保健センターを会場に集団検診を２日間実施した。

事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか

変化内容：平成３１年度は４月から１月までと健診受診期間をさらに１ヵ月延長することで特定健診を受診しやすいよう環境整備をおこなうこととした。

(1)活動指標（事務事業の活動量を表す指標）

	名称	単位
①	国民健康保険被保険者数	人
②		

対象（この事業の対象、範囲となる人、物）

国民健康保険加入者のうち４０歳から７４歳までの人

(2)対象指標（対象の大きさを表す指標）

	名称	単位
①	特定健診対象者数	人
②		

目的（この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか）

糖尿病、高血圧症、脂質異常症、その他の生活習慣病を予防、解消する

(3)成果指標（目的の達成度を示す指標）

	名称	単位
①	特定健診受診者	人
②	特定保健指導利用者	人

結果（上位基本事業の意図）

適正な医療給付がされ、医療負担の軽減がされる

(4)結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）

	名称	単位
①	特定健診受診率	%
②	保険税収納率（現年度分）	%

事務事業の各種指標の実績と見込及び目標

指標 ＼ 年度	単位	H30年度 実績値	H31年度 計画値	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値
(1)の活動指標 ①	人			9,222	9,038	8,858	8,681	8,508
(1)の活動指標 ②								
(2)の対象指標 ①	人			7,056	6,915	6,777	6,642	6,510
(2)の対象指標 ②								
(3)の成果指標 ①	人			2,778	2,861	2,947	3,035	3,126
(3)の成果指標 ②	人			36	80	104	131	161
(4)の結果の成果指標 ①	%			39.6	48	52	56	60
(4)の結果の成果指標 ②	%			92	94.3	94.3	94.3	94.3

予算費目	会計	02 国民健康保険特別会計	款	04	項	01	目	01

コスト	年度	H30年度 実績値	H31年度 計画値	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値
事業費（決算又は予算額）A	単位	0	0	43,105	50,586	53,008	54,265	54,411
財源内訳 国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 県支出金	千円	0	0	13,354	17,729	9,987	10,444	10,924
財源内訳 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 その他	千円	0	0	6,703	7,243	7,605	7,985	8,384
財源内訳 一般財源	千円	0	0	23,048	25,614	35,416	35,836	35,103
人件費B	千円	0	0	6,121.6	6,121.6	6,121.6	6,121.6	6,121.6
正職員従事時間×人数	時間×人	0 × 0	0 × 0	405 × 2	405 × 2	405 × 2	405 × 2	405 × 2
正職員以外の人件費	千円	0	0	3,400	3,400	3,400	3,400	3,400
その他の費用C	千円	0	0	164	164	164	164	164
トータルコストA+B+C	千円	0	0	49,390.6	56,871.6	59,293.6	60,550.6	60,696.6
単位あたりコスト ①	千円/人	0	0	7	8.2	8.7	9.1	9.3
(トータルコスト/(2)の対象指標) ②	千円/	0	0	0	0	0	0	0

様式1-2

事務事業名	No.	489	特定健康診査等事業

2 評価 CHECK	目的妥当性	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	■ 得られている □ 得られていない	理　由	法の規定により定められている。
		事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	□ ある ■ ない	その理由	法の規定により定められている。
		事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	□ ある ■ ない	その理由	法の規定により定められている。
	有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内　容	法の規定により定められているためできない。	
		目的達成状況	内　容	妥当である。	
		市関与の必要性（実施手法）	内　容	□民間への一部委託　□民間への全部委託 □指定管理　□補助金・負担金助成　■市の直営 法の規定により定められている。	
	効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内　容	法の規定により定められているため現状維持。	
		現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はできないか？）	内　容	法の規定により定められているため現状維持。	
	公平性	受益者負担はありますか？また、受益者負担割合は適正ですか？	■ ある　■ 現状で適正 □ ない　□ 検討が必要 □ 受益者がいない	内　容	自己負担分の支払いが発生している。

3 改革改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意　見	特に意見はない	対応策	特になし
	R2年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	無料の特定健診受診券を送付、特定保健指導の実施、集団検査の実施等を行った。	変　更・追　加	継続して実施するため、前年度と同様・同規模で実施。

今後の事業・コスト・成果の方向性	今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容
□ 拡大 □ 改善 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合 □ 完了 □ 廃止・休止	国の求める受診率、メタボの減少については、市をあげて取り組む体制が望まれる。
コストの方向性 → 維持	
成果の方向性 → 維持	

令和 2年度（31年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1　　記入日　令和02年12月07日

1 事務事業の現状 PLAN及びDO			
事務事業名	No. 490	医療費通知事業	
この事務事業の位置	政策	健康で生き生きと暮らせるまち	
	施策	生涯にわたって健康に暮らせるようにしよう	
	基本事業	地域医療	
主管課名	保険年金課	課長名	石田　耕一
この事務事業の開始時期	平成７年	事務区分	□法定受託事務　■自治事務
この事務事業の根拠法令	国民健康保険法第３条		

事業の概要

国保被保険者に対して、かかった医療費およびジェネリック医薬品差額の通知をする。

現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由

年６回の医療費通知、年２回のジェネリック医薬品差額通知をすることにより、被保険者に対してかかった医療費の確認と健康管理を促す。

H31年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等

受診年月、入院・通院・歯科・調剤・柔道整復師の施術の別、受診日数、医療機関の名称、医療費の額等の項目について、二月ごとの年６回作成し郵送した。

事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか

変化内容：平成２９年度までは、医療費通知の作成を業者に委託していたが、平成３０年度からは国保連合会に委託。

(1)活動指標（事務事業の活動量を表す指標）

	名称	単位
①	医療費通知作成回数	回
②		

対象（この事業の対象、範囲となる人、物）

国民健康保険被保険者

(2)対象指標（対象の大きさを表す指標）

	名称	単位
①	国民健康保険被保険者数	人
②		

目的（この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか）

医療費への関心をもってもらう。

(3)成果指標（目的の達成度を示す指標）

	名称	単位
①	医療費通知発送件数	件
②		

結果（上位基本事業の意図）

公平な負担のもと、健康で安心して暮らしてもらう

(4)結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）

	名称	単位
①	特定健診受診率	%
②	保険税収納率（現年度分）	%

事務事業の各種指標の実績と見込及び目標

指標 ＼ 年度		単位	H30年度 実績値	H31年度 計画値	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値
(1)の活動指標	①	回			6	6	6	6	6
	②								
(2)の対象指標	①	人			9,222	9,038	8,858	8,681	8,508
	②								
(3)の成果指標	①	件			28,191	27,628	27,076	26,535	26,005
	②								
(4)の結果の成果指標	①	%			39.6	48	52	56	60
	②	%			92	94.3	94.3	94.3	94.3

予算費目	会計	02 国民健康保険特別会計	款	04	項	02	目	01

コスト		年度	H30年度 実績値	H31年度 計画値	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値
事業費（決算又は予算額）A		単位	0	0	2,405	2,465	2,416	2,368	2,321
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	0	2,405	2,465	2,416	2,368	2,321
人件費B		千円	0	0	705.6	705.6	705.6	705.6	705.6
正職員従事時間×人数		時間×人	0 × 0	0 × 0	70 × 3	70 × 3	70 × 3	70 × 3	70 × 3
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0	0
その他の費用C		千円	0	0	43	43	43	43	43
トータルコストA+B+C		千円	0	0	3,153.6	3,213.6	3,164.6	3,116.6	3,069.6
単位あたりコスト（トータルコスト/(2)の対象指標）	①	千円/人	0	0	0.3	0.4	0.4	0.4	0.4
	②	千円/	0	0	0	0	0	0	0

様式1-2

事務事業名	No.	490	医療費通知事業

2 評価 CHECK	目的妥当性	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	■ 得られている □ 得られていない	理　由	保険者としての責務である。
		事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	□ ある ■ ない	その理由	最大限実施している。
		事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	□ ある ■ ない	その理由	最大限実施している。
	有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内　容	最大限実施しているため難しい。	
		目的達成状況	内　容	妥当である。	
		市関与の必要性（実施手法）	内　容	□民間への一部委託　□民間への全部委託 □指定管理　□補助金・負担金助成　■市の直営 最大限実施している。	
	効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内　容	現状で整理されているため改善は難しい。	
		現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はできないか？）	内　容	現状で整理されているため改善は難しい。	
	公平性	受益者負担はありますか？また、受益者負担割合は適正ですか？	□ ある　■ 現状で適正 ■ ない　□ 検討が必要 □ 受益者がいない	内　容	受益者に負担してもらう経費がない。

3 改革改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意　見	特に意見はない	対応策	特にない
	R2年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	医療に関することについて、２カ月ごとに通知した。	変　更・追　加	継続して実施するため、前年度と同様・同規模で実施。

今後の事業・コスト・成果の方向性	今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容
□ 拡大 □ 改善 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合 □ 完了 □ 廃止・休止	医療費通知等自体は一定のコストを要するが、一方で医療費適正化の側面もあるため、基本的に今後も継続していく。
コストの方向性 → 維持	
成果の方向性 → 維持	

令和 2年度（31年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1　　記入日　令和02年12月07日

1 事務事業の現状 PLAN及びDO			
事務事業名	No. 491	国民健康保険レセプト点検事務	
この事務事業の位置	政策	健康で生き生きと暮らせるまち	
	施策	生涯にわたって健康に暮らせるようにしよう	
	基本事業	地域医療	
主管課名	保険年金課	課長名	石田　耕一
この事務事業の開始時期	平成元年度	事務区分	□法定受託事務　■自治事務
この事務事業の根拠法令	国民健康保険法		

事業の概要	現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由
医療機関から提出された診療報酬明細書（レセプト）の点検審査費用	レセプトの点検・審査により不正請求・重複請求等過誤のあるレセプトを返戻等して医療費の適正化に努める。

H31年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等	診療報酬明細書（レセプト）の点検について、有資格事業者へ業務委託し、毎月届くレセプトを点検する。疑問のあるレセプトについては、国民健康保険団体連合会へ再審査として返戻した。

事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか

変化内容：平成29年度までは、レセプト点検員の臨時職員を雇用していたが、平成30年度からは業者委託に変更

(1)活動指標（事務事業の活動量を表す指標）

	名称	単位
①	レセプト点検件数	件
②		

対象（この事業の対象、範囲となる人、物）

国民健康保険医療給付費

(2)対象指標（対象の大きさを表す指標）

	名称	単位
①	国民健康保険医療給付費	千円
②		

目的（この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか）

誤った請求をなくし、適切な医療費を支払う。

(3)成果指標（目的の達成度を示す指標）

	名称	単位
①	レセプト点検後返戻する金額	千円
②		

結果（上位基本事業の意図）

公平な負担のもと、健康で安心して暮らしてもらう

(4)結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）

	名称	単位
①	特定健診受診率	%
②	保険税収納率（現年度分）	%

事務事業の各種指標の実績と見込及び目標

指標 ＼ 年度		単位	H30年度 実績値	H31年度 計画値	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値
(1)の活動指標	①	件			159,802	156,006	153,474	150,405	147,397
	②								
(2)の対象指標	①	千円			2,433,726	2,590,815	2,681,491	2,775,340	2,872,474
	②								
(3)の成果指標	①	千円			3,420	3,352	3,285	3,220	3,156
	②								
(4)の結果の成果指標	①	%			39.6	48	52	56	60
	②	%			92	94.3	94.3	94.3	94.3

予算費目	会計	02 国民健康保険特別会計	款	04	項	02	目	01

コスト		年度	H30年度 実績値	H31年度 計画値	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値
事業費（決算又は予算額）A		単位	0	0	3,924	3,960	3,960	3,960	3,960
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	0	3,924	3,960	3,960	3,960	3,960
人件費B		千円	0	0	705.6	705.6	705.6	705.6	705.6
正職員従事時間×人数		時間×人	0 × 0	0 × 0	105 × 2	105 × 2	105 × 2	105 × 2	105 × 2
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0	0
その他の費用C		千円	0	0	45	45	45	45	45
トータルコストA+B+C		千円	0	0	4,674.6	4,710.6	4,710.6	4,710.6	4,710.6
単位あたりコスト（トータルコスト/(2)の対象指標）	①	千円/千円	0	0	0	0	0	0	0
	②	千円/	0	0	0	0	0	0	0

様式1-2

事務事業名	No.	491	国民健康保険レセプト点検事務

2 評価 CHECK	目的妥当性	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	■ 得られている □ 得られていない	理　由	医療費の支出の適正化を図っている。
		事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	□ ある ■ ない	その理由	現状で実施できている。
		事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	□ ある ■ ない	その理由	現状で実施できている。
	有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内　容	現状で実施できているため改善は難しい。	
		目的達成状況	内　容	妥当である。	
		市関与の必要性（実施手法）	内　容	□民間への一部委託　□民間への全部委託 □指定管理　□補助金・負担金助成　■市の直営 現状で実施できている。	
	効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内　容	現状で実施できているため現状維持。	
		現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はできないか？）	内　容	現状で実施できているため現状維持。	
	公平性	受益者負担はありますか？また、受益者負担割合は適正ですか？	□ ある　□ 現状で適正 □ ない　□ 検討が必要 ■ 受益者がいない	内　容	直接的な受益者はなし

3 改革改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意　見	特に意見はない	対応策	特にない
	R2年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	疑問のあるレセプトについては、国民健康保険団体連合会へ再審査として返戻した。	変更・追加	継続して実施するため、前年度と同様・同規模で実施。

今後の事業・コスト・成果の方向性	今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容
□ 拡大 □ 改善 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合 □ 完了 □ 廃止・休止	点検員が診療報酬体系を熟知することにより、点検審査業務が適正になることから、今まで以上の専門化が要求される。
コストの方向性 → 維持	
成果の方向性 → 維持	

令和 2年度（31年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1　　記入日　令和02年12月07日

1 事務事業の現状 PLAN及びDO			
事務事業名	No. 567	後期高齢者医療推進事業	
この事務事業の位置	政策	健康で生き生きと暮らせるまち	
	施策	生涯にわたって健康に暮らせるようにしよう	
	基本事業	地域医療	
主管課名	保険年金課	課長名	石田耕一
この事務事業の開始時期	平成２０年４月	事務区分	□法定受託事務　■自治事務
この事務事業の根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律		

事業の概要

平成２０年４月から後期高齢者医療制度の開始に伴い、保険者業務全般を愛知県後期高齢者医療広域連合が行うこととなり、市町村は被保険者証（保険証）の発行等窓口業務や保険料の徴収業務等を行うこととなった。市は被保険者証発行、資格申請・各種給付受付などの事務を行う

現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由

年齢到達で７５歳になった人や６５歳から７４歳で一定の障がいを有する人の資格取得手続きや被保険者証の交付再交付、高額療養費等の各種給付申請の受付事務を行っている。後期高齢者等へ適切な医療給付等を行うために必要な事業となっている

H31年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等

①資格取得、喪失など申請受付をした
②被保険者証の発行、送付をした
③高額療養費、補装具等の療養給付費などの支給申請の受付をした

事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか

変化内容：後期高齢者医療の被保険者増加

(1)活動指標（事務事業の活動量を表す指標）

	名称	単位
①	後期高齢者医療費給付件数	件
②		

対象（この事業の対象、範囲となる人、物）

①７５歳以上の人
②６５～７４歳で一定の障がいを有する人

(2)対象指標（対象の大きさを表す指標）

	名称	単位
①	７５歳以上の人	人
②	６５歳以上で一定の障がいを有する人	人

目的（この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか）

後期高齢者の健康保持に必要な医療給付を適切に行い、後期高齢者医療制度を安定的に運営していく

(3)成果指標（目的の達成度を示す指標）

	名称	単位
①	後期高齢者医療費給付額	千円
②		

結果（上位基本事業の意図）

安定した医療制度のもとで、公平な負担により、健康で安心して暮らしてもらう

(4)結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）

	名称	単位
①	後期高齢者医療被保険者数	人
②	後期高齢者医療保険料収納率	%

事務事業の各種指標の実績と見込及び目標

指標 ＼ 年度		単位	H30年度 実績値	H31年度 計画値	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値
(1)の活動指標	①	件			152,493	161,643	171,342	181,623	19,250
	②								
(2)の対象指標	①	人			4,968	5,285	5,603	5,940	6,297
	②	人			245	217	231	245	260
(3)の成果指標	①	千円			4,669,512	4,949,683	5,246,664	5,561,464	5,895,152
	②								
(4)の結果の成果指標	①	人			5,213	5,502	5,834	6,185	6,557
	②	%			99.7	99.7	99.7	99.7	99.7

予算費目	会計	09 後期高齢者医療特別会計	款	01	項	01	目	01

コスト		年度	H30年度 実績値	H31年度 計画値	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値
事業費（決算又は予算額）A		単位	0	0	2,241	3,358	3,068	3,233	3,407
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	0	2,241	3,358	3,068	3,233	3,407
人件費B		千円	0	0	7,420	7,420	7,420	7,420	7,420
正職員従事時間×人数		時間×人	0 × 0	0 × 0	400 × 5	400 × 5	400 × 5	400 × 5	400 × 5
正職員以外の人件費		千円	0	0	700	700	700	700	700
その他の費用C		千円	0	0	745	745	745	745	745
トータルコストA+B+C		千円	0	0	10,406	11,523	11,233	11,398	11,572
単位あたりコスト	①	千円/人	0	0	2.1	2.2	2	1.9	1.8
（トータルコスト/(2)の対象指標）	②	千円/人	0	0	42.5	53.1	48.6	46.5	44.5

様式1-2

事務事業名	No.	567	後期高齢者医療推進事業

2 評価 CHECK	目的妥当性	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	■ 得られている □ 得られていない	理　由	必要な事務である
		事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	□ ある ■ ない	その理由	対象を見直すことはできない
		事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	□ ある ■ ない	その理由	効率的、効果的な事業運営を推進するため、という目的に変化はない
	有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内　容	国によって保険制度が決まっている	
		目的達成状況	内　容	達成している	
		市関与の必要性（実施手法）	内　容	□民間への一部委託　□民間への全部委託 □指定管理　□補助金・負担金助成　■市の直営 市で行う事務が決まっているため、変更できない	
	効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内　容	市で行う事務が決まっているため、変更できない	
		現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はできないか？）	内　容	市で行う事務が決まっているため、変更できない	
	公平性	受益者負担はありますか？また、受益者負担割合は適正ですか？	□ ある　□ 現状で適正 □ ない　□ 検討が必要 ■ 受益者がいない	内　容	保険制度で決まっている

3 改革改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意　見	特に意見はなし。	対応策	特になし。
	R2年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	後期高齢者医療制度の適正な運用	変更・追加	継続して実施するため。

今後の事業・コスト・成果の方向性	今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容
□ 拡大 □ 改善 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合 □ 完了 □ 廃止・休止	持続可能な社会保障制度の確立を図るための改革の推進に関する法律に基づく、医療保険制度改革の実施状況等を踏まえながら、国や愛知県の高齢者医療制度見直しに合わせて検討する
コストの方向性 → 維持	
成果の方向性 → 維持	

令和 2年度（31年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1　　記入日　令和02年12月07日

1 事務事業の現状 PLAN及びDO

事務事業名	No. 568	後期高齢者医療保険料賦課徴収事務	
この事務事業の位置	政策	健康で生き生きと暮らせるまち	
	施策	生涯にわたって健康に暮らせるようにしよう	
	基本事業	地域医療	
主管課名	保険年金課	課長名	石田耕一
この事務事業の開始時期	平成２０年４月	事務区分	□法定受託事務　■自治事務
この事務事業の根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律		

事業の概要

平成２０年４月から後期高齢者医療制度の開始に伴い、保険者業務全般を愛知県後期高齢者医療広域連合が行うこととなり、市町村は保険証の発行等窓口業務や保険料の徴収業務等を行うこととなった。市は広域連合による保険料決定に基づき、保険料額の期割計算、通知、収納などの事務を行う

現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由

保険料の公平な負担のため、広域連合により賦課決定された保険料の通知や未納者への督促状の送付、口座振替の推進、延滞金計算等の保険料収納・徴収事務を行っている。後期高齢者医療制度の健全運営のため必要な事業となっている

H31年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等

①保険料の期割計算、通知、納付書作成し送付した
②保険料の収納を行った
③督促状を送付した
④滞納整理をした
⑤納付額証明通知作成し、送付した

事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか

変化内容：後期高齢者医療の被保険者増加

(1)活動指標（事務事業の活動量を表す指標）

	名称	単位
①	保険料納付額	千円
②		

対象（この事業の対象、範囲となる人、物）

①７５歳以上の人
②６５～７４歳で一定の障がいを有する人

(2)対象指標（対象の大きさを表す指標）

	名称	単位
①	７５歳以上の人	人
②	６５～７４歳で一定の障がいを有する人	人

目的（この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか）

後期高齢者医療保険料を納付してもらう

(3)成果指標（目的の達成度を示す指標）

	名称	単位
①	未収金	千円
②		

結果（上位基本事業の意図）

安定した医療制度のもとで、公平な負担により、健康で安心して暮らしてもらう

(4)結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）

	名称	単位
①	後期高齢者医療被保険者数	人
②	後期高齢者医療保険料収納率	%

事務事業の各種指標の実績と見込及び目標

指標 ＼ 年度		単位	H30年度 実績値	H31年度 計画値	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値
(1)の活動指標	①	千円			515,490	597,936	633,812	671,841	712,151
	②								
(2)の対象指標	①	人			4,968	5,285	5,603	5,940	6,297
	②	人			245	217	231	245	260
(3)の成果指標	①	千円			1,799	1,800	1,901	2,016	2,136
	②								
(4)の結果の成果指標	①	人			5,213	5,502	5,834	6,185	6,557
	②	%			99.7	99.7	99.7	99.7	99.7

予算費目	会計	09 後期高齢者医療特別会計	款	01	項	02	目	01

コスト		年度	H30年度 実績値	H31年度 計画値	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値
事業費（決算又は予算額）A		単位	0	0	3,467	3,894	4,128	4,378	4,640
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	0	3,467	3,894	4,128	4,378	4,640
人件費B		千円	0	0	2,738.2	2,738.2	2,738.2	2,738.2	2,738.2
正職員従事時間×人数		時間×人	0× 0	0× 0	227× 3	227× 3	227× 3	227× 3	227× 3
正職員以外の人件費		千円	0	0	450	450	450	450	450
その他の費用C		千円	0	0	0	0	0	0	0
トータルコストA+B+C		千円	0	0	6,205.2	6,632.2	6,866.2	7,116.2	7,378.2
単位あたりコスト	①	千円/人	0	0	1.2	1.3	1.2	1.2	1.2
(トータルコスト/(2)の対象指標)	②	千円/人	0	0	25.3	30.6	29.7	29	28.4

様式1-2

事務事業名	No.	568	後期高齢者医療保険料賦課徴収事務

2 評価 CHECK	目的妥当性	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	■ 得られている □ 得られていない	理　由	後期高齢者医療制度推進のため、必要である
		事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	□ ある ■ ない	その理由	被保険者全てにかかわることである
		事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	□ ある ■ ない	その理由	公平な負担をしなければならない
	有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内　容	未納者への早期折衝が必要と考えられる	
		目的達成状況	内　容	目的は達成している	
		市関与の必要性 （実施手法）	内　容	□民間への一部委託　□民間への全部委託 □指定管理　□補助金・負担金助成　■市の直営 市で行う事務である	
	効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内　容	成果を向上させることは難しいと考えられる	
		現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はできないか？）	内　容	事業費、人件費の削減は難しいと考えられる	
	公平性	受益者負担はありますか？また、受益者負担割合は適正ですか？	□ ある　□ 現状で適正 □ ない　□ 検討が必要 ■ 受益者がいない	内　容	直接的な受益者はいない

3 改革改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意　見	特に意見はなし。	対応策	特になし。
	R2年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	①保険料の期割計算、通知、納付書作成送付②保険料の収納 ③督促状の送付④滞納整理 ⑤納付額証明通知作成	変　更 ・ 追　加	継続して実施するため。

今後の事業・コスト・成果の方向性	今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容
□ 拡大 □ 改善 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合 □ 完了 □ 廃止・休止	持続可能な社会保障制度の確立を図るための改革の推進に関する法律に基づく、医療保険制度改革の実施状況等を踏まえながら、国や愛知県の高齢者医療制度見直しに合わせて検討する
コストの方向性 → 維持	
成果の方向性 → 維持	

令和 2年度（31年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1　　記入日　令和02年12月07日

1 事務事業の現状 PLAN及びDO			
事務事業名	No. 569	愛知県後期高齢者医療広域連合納付金事務	
この事務事業の位置	政策	健康で生き生きと暮らせるまち	
	施策	生涯にわたって健康に暮らせるようにしよう	
	基本事業	地域医療	
主管課名	保険年金課	課長名	石田耕一
この事務事業の開始時期	平成２０年４月	事務区分	□法定受託事務　■自治事務
この事務事業の根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律		

事業の概要

後期高齢者医療制度の開始に伴い、保険者業務全般を愛知県後期高齢者医療広域連合が行うこととなり、市町村は保険証の発行等窓口業務や保険料の徴収業務等を行うこととなった。市は基盤安定負担金、保険料負担金、事務費負担金を保険者である広域連合へ納付する

・基盤安定負担金…低所得者等の保険料軽減相当額
・保険料負担金…市町村が徴収した保険料等の実額
・事務費負担金…均等割１０％、後期高齢者人口割４５％、人口割４５％）

現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由

広域連合の運営財源となる基盤安定負担金、保険料負担金、事務費負担金を広域連合からの請求に基づき納付する。後期高齢者医療制度の健全運営のため必要な事業となっている

H31年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等

愛知県後期高齢者医療広域連合からの請求に基づき、運営負担金（基盤安定負担金、事務費負担金）と徴収した保険料（保険料負担金）を納付する

事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか

変化内容：後期高齢者医療被保険者の増加

(1)活動指標（事務事業の活動量を表す指標）

	名称	単位
①	後期高齢者医療費給付額	千円
②		

対象（この事業の対象、範囲となる人、物）

①７５歳以上の全ての人
②６５～７４歳で一定の障がいを有する人

(2)対象指標（対象の大きさを表す指標）

	名称	単位
①	７５歳以上の人	人
②	６５歳以上で一定の障がいを有する人	人

目的（この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか）

被保険者の保険料徴収を通じて後期高齢者医療保険制度を円滑に運用する

(3)成果指標（目的の達成度を示す指標）

	名称	単位
①	後期高齢者医療保険料負担金額	千円
②	後期高齢者医療事務費負担金額	千円

結果（上位基本事業の意図）

安定した医療制度のもとで、公平な負担により、健康で安心して暮らしてもらう

(4)結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）

	名称	単位
①	後期高齢者医療被保険者数	人
②	保険料	%

事務事業の各種指標の実績と見込及び目標

指標 ＼ 年度		単位	H30年度 実績値	H31年度 計画値	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値
(1)の活動指標	①	千円			4,669,512	4,949,683	5,246,664	5,561,464	5,895,152
	②								
(2)の対象指標	①	人			4,968	5,285	5,603	5,940	6,297
	②	人			245	217	231	245	260
(3)の成果指標	①	千円			519,413	597,936	633,812	671,841	712,151
	②	千円			75,765	87,130	92,358	97,899	103,773
(4)の結果の成果指標	①	人			5,213	5,502	5,834	6,185	6,557
	②	%			99.7	99.7	99.7	99.7	99.7

予算費目	会計	09 後期高齢者医療特別会計	款	02	項	01	目	01

コスト		年度	H30年度 実績値	H31年度 計画値	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値
事業費（決算又は予算額）A		単位	0	0	595,178	686,496	727,688	809,917	858,513
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	0	595,178	686,496	727,688	809,917	858,513
人件費B		千円	0	0	336	336	336	336	336
正職員従事時間×人数		時間×人	0 × 0	0 × 0	100 × 1	100 × 1	100 × 1	100 × 1	100 × 1
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0	0
その他の費用C		千円	0	0	85	85	85	85	85
トータルコストA+B+C		千円	0	0	595,599	686,917	728,109	810,338	858,934
単位あたりコスト（トータルコスト/(2)の対象指標）	①	千円/人	0	0	119.9	130	129.9	136.4	136.4
	②	千円/人	0	0	2,431	3,165.5	3,152	3,307.5	3,303.6

様式1-2

事務事業名	No.	569	愛知県後期高齢者医療広域連合納付金事務

2 評価 CHECK	目的妥当性	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	■ 得られている □ 得られていない	理　由	後期高齢者医療制度の健全運営のため必要な事業となっている
		事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	□ ある ■ ない	その理由	後期高齢者医療制度の健全運営のため必要な事業となっている
		事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	□ ある ■ ない	その理由	後期高齢者医療制度の健全運営のため必要な事業となっている
	有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内　容	納付金額を変更することはできない	
		目的達成状況	内　容	目的は達成している	
		市関与の必要性 （実施手法）	内　容	□民間への一部委託　□民間への全部委託 □指定管理　□補助金・負担金助成　■市の直営 後期高齢者医療制度の健全運営のため必要な事業となっている	
	効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内　容	成果を向上させることはできない	
		現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はできないか？）	内　容	後期高齢者医療制度の健全運営のため必要な事業となっているため、削減はできない	
	公平性	受益者負担はありますか？また、受益者負担割合は適正ですか？	□ ある　□ 現状で適正 □ ない　□ 検討が必要 ■ 受益者がいない	内　容	直接的な受益者いない

3 改革改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意　見	特に意見なし	対応策	特になし
	R2年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	基盤安定負担金・事務費負担金・保険料を納付する	変更・追加	継続して実施するため。

今後の事業・コスト・成果の方向性	今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容
□ 拡大 □ 改善 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合 □ 完了 □ 廃止・休止	持続可能な社会保障制度の確立を図るための改革の推進に関する法律に基づく、医療保険制度改革の実施状況等を踏まえながら、国や愛知県の高齢者医療制度見直しに合わせて検討する
コストの方向性 → 維持	
成果の方向性 → 維持	